

令和3年度厚生労働省
老人保健事業推進費等補助金
(老人保健健康増進等事業分)

介護事業経営実態（概況）調査の調査精度向上のための
調査・集計方法等に関する調査研究事業
報告書

令和4（2022）年3月

エム・アール・アイ リサーチアソシエイツ株式会社

目 次

第1章 事業の概要.....	3
I. 事業の背景・目的.....	3
II. 事業内容.....	4
第2章 介護事業経営実態（概況）調査の調査項目に関する検討.....	7
I. 新型コロナウイルス感染症の介護サービス事業所の経営への影響に関する調査.....	7
(1) 目的.....	7
(2) 調査方法.....	7
(3) 調査結果.....	9
(4) まとめ.....	17
II. 介護サービス事業所の特別損益に関する調査.....	18
(1) 目的.....	18
(2) プレ調査の実施.....	18
(3) 本調査の実施.....	23
(4) まとめ.....	39
第3章 介護事業経営実態（概況）調査の調査精度向上に関する検討.....	43
I. 検討の背景及び実施方法.....	43
(1) 検討の目的.....	43
(2) 検討の論点.....	43
(3) 検討の実施体制.....	44
II. 記入者負担の軽減を通じた調査精度の向上について.....	45
(1) 問題の所在.....	45
(2) 調査時期の見直し.....	45
(3) 調査回答環境の改善.....	48
(4) オンライン回答の促進.....	53
(5) その他の論点.....	57
(6) まとめ.....	59
III. 標本設計の見直しを通じた調査精度の向上について.....	61
(1) 問題の所在.....	61
(2) 地域区分別の結果精度の担保.....	61
(3) 調査間での結果の乖離の縮小.....	66
(4) その他の論点.....	70
(5) まとめ.....	71
参考資料：調査票.....	75

図 表 目 次

図表 1	回答数.....	9
図表 2	収支の状況.....	10
図表 3	支出の変化.....	10
図表 4	支出の増加の程度.....	11
図表 5	人件費の変化.....	12
図表 6	衛生用品費の変化.....	12
図表 7	研修関係費の変化.....	13
図表 8	通信運搬費の変化.....	13
図表 9	車輛費の変化.....	13
図表 10	回答数.....	14
図表 11	収支の状況.....	14
図表 12	令和元年度の介護事業収益・介護事業費用を 100 とした伸び率.....	15
図表 13	収支の状況.....	16
図表 14	令和元年度の介護事業収益・介護事業費用を 100 とした伸び率.....	16
図表 15	回答数.....	19
図表 16	令和 2 年度の損益計算上の特別損失の取り扱い.....	19
図表 17	特別損失に計上した金額の大きさ.....	20
図表 18	令和 2 年度の損益計算上の特別収益の取り扱い.....	21
図表 19	特別収益に計上した金額の大きさ.....	21
図表 20	特別収益に計上した項目の使用用途.....	22
図表 21	回答数.....	24
図表 22	法人本部会計における令和 2 年度の繰入金の把握状況.....	24
図表 23	法人本部会計における令和 2 年度の繰入金の状況.....	24
図表 24	特別収益の状況.....	25
図表 25	特別収益の状況②（各種補助金・助成金）.....	26
図表 26	特別収益の状況②（各種補助金・助成金のうち運営費に係る補助金）.....	26
図表 27	特別収益の状況②（各種補助金・助成金のうち施設整備費に係る補助金）.....	27
図表 28	特別収益の状況③（寄付金）.....	27
図表 29	特別収益の状況④（投資有価証券売却益）.....	28
図表 30	特別収益の状況⑤（固定資産受贈・売却益）.....	28
図表 31	特別収益の状況⑥（債務免除益）.....	29
図表 32	特別収益の状況⑦（保険金収入）.....	29
図表 33	特別収益の状況⑧（本部会計からの繰入金）.....	30
図表 34	特別収益の状況⑨（他部門（本部会計を除く）からの繰入金）.....	30
図表 35	特別収益の状況⑩（引当金戻入金）.....	31
図表 36	特別収益の状況⑪（前期損益修正益）.....	31

図表 37	特別収益の状況⑫（その他）	32
図表 38	特別損失の状況	33
図表 39	特別損失の状況②（投資有価証券売却損）	34
図表 40	特別損失の状況③（固定資産売却・処分損）	34
図表 41	特別損失の状況④（国庫補助金等特別積立金積立額／固定資産圧縮損）	35
図表 42	特別損失の状況⑤（災害損失）	35
図表 43	特別損失の状況⑥（他部門への繰入金）	36
図表 44	特別損失の状況⑦（前期損益修正損）	36
図表 45	特別損失の状況⑧（その他）	37
図表 46	他部門への繰入金の繰入先及び使途の把握状況	37
図表 47	他部門への繰入金の繰入先及び使途の内訳	38
図表 48	検討委員会の実施状況	44
図表 49	記入者負担軽減に関する論点	45
図表 50	介護事業経営実態（概況）調査における従来の調査スケジュール概要	45
図表 51	介護サービス事業所の会計期間（令和元年度時点）	46
図表 52	調査スケジュール案：介護事業経営実態（概況）調査	47
図表 53	調査回答環境改善のためこれまでに実施した取組例	48
図表 54	調査回答環境上の課題の抽出	49
図表 55	問い合わせ・アンケート内容分析結果①：調査項目の明晰性	51
図表 56	問い合わせ・アンケート内容分析結果②：調査票ユーザビリティ	52
図表 57	オンライン回答促進のメリット	53
図表 58	回答方法によって締切期日に差を設けている統計調査例	54
図表 59	オンライン回答のメリットを強調した調査票表紙案	55
図表 60	オンライン回答のメリットを強調した「手引き」案	56
図表 61	調査精度向上のための記入者負担軽減に関する対応案	59
図表 62	標本設計の見直しに関する論点	61
図表 63	令和 2 年度介護事業経営実態調査における 1 級地の有効回答数	62
図表 64	1 級地の事業所数と標本数の推計値（参考）	62
図表 65	比例割当法とネイマン割当法	63
図表 66	標本配分方法の見直しにより期待される標準誤差率の変化幅（主要サービス）	64
図表 67	介護事業経営実態（概況）調査の調査目的上の位置づけ	66
図表 68	調査間での結果の乖離とその要因としての標本設計	67
図表 69	継続標本の導入による調査間での結果の乖離の縮小	67
図表 70	母集団の統一による調査間での結果の乖離の縮小	68
図表 71	調査精度向上のための標本設計の見直しに関する検討結果	71



第 1 章 事業の概要

第1章 事業の概要

I. 事業の背景・目的

介護事業経営実態（概況）調査については、令和3年度介護報酬改定に関する審議報告において、「より正確な経営実態等の把握に向けて、各介護サービス事業者に調査への協力を求めることを含め、有効回答率の向上を図り、統計の調査精度を高めていくための、より適切な実態把握のための方策を、引き続き検討していくべき」とされたところである。

そこで、本事業では、介護事業所・施設に対するアンケート調査等を通じて、介護事業経営実態（概況）調査の調査精度向上のための調査・集計方法等について検討を行った。

Ⅱ. 事業内容

本事業の事業内容は以下のとおりである。

(1) 介護事業経営実態（概況）調査の調査項目に関する検討

現下の介護事業所・施設の経営実態の精緻な把握に資する決算関連情報やそれらの管理状況等を定量的に把握し、調査精度向上のための調査・集計方法等を検討することを目的として、介護事業所・施設を対象に以下の調査を実施した。

- ① 新型コロナウイルス感染症の介護サービス事業所の経営への影響に関する調査
- ② 介護サービス事業所の特別損益に関する調査

(2) 介護事業経営実態（概況）調査の調査精度向上に関する検討

令和4年度介護事業経営概況調査及び令和5年度介護事業経営実態調査の実施に向け、調査精度向上のための調査・集計方法等について検討した。

検討にあたっては、有識者による検討委員会の助言も得つつ、主として、調査環境の改善を通じた介護事業所・施設の記入者負担の軽減策、調査精度向上に向けた標本の抽出方法や抽出率といった標本設計等の観点から、課題と対応策を整理した。



第2章 介護事業経営実態(概況)調査 の調査項目に関する検討

第2章 介護事業経営実態（概況）調査の調査項目に関する検討

I. 新型コロナウイルス感染症の介護サービス事業所の経営への影響に関する調査

（1）目的

令和4年度介護事業経営概況調査では令和2年度及び令和3年度決算額を把握することが想定されるが、今般の新型コロナウイルスの感染拡大状況を鑑みると、事業所の経営にも影響が生じていると考えられる。そこで、新型コロナウイルス感染症の発生に伴う、介護サービス事業所における費用面への影響や今後の経営への影響の見通しの傾向等を把握することを目的として、アンケート調査を実施した。

（2）調査方法

1) 調査対象

全国の介護サービス施設・事業所を対象とした。後述するWeb定性調査では、法人による一括回答も可能とした。

2) 調査方法

以下の2つの調査を実施した。

① Web 定性調査

事業者団体および職能団体を通じて周知・Web 回答

② 郵送定量調査

自記式調査票の郵送配布・郵送回収

3) 調査期間

① Web 定性調査

令和3年7月19日（月）～9月30日（木）

② 郵送定量調査

令和3年8月10日（火）～9月30日（木）

4) 調査項目

主な調査項目は以下のとおり。

① Web 定性調査

事業所の状況	<ul style="list-style-type: none">サービスの種類
収支の状況	<ul style="list-style-type: none">令和3年1月と令和3年7月の状況※ 新型コロナウイルス感染症の流行前との比較
支出（費用）の変化	<ul style="list-style-type: none">令和3年1月と令和3年7月の状況※ 新型コロナウイルス感染症の流行前との比較個別の経費の状況※ 新型コロナウイルス感染症の流行前との比較

② 郵送定量調査

事業所の状況	<ul style="list-style-type: none">利用者数
事業収入等	<ul style="list-style-type: none">介護事業収益介護料収益（利用者負担分含む）令和3年9月30日までの上乗せ分※ 令和元年度、令和2年度、令和3年度4～6月期決算額を調査
事業支出等	<ul style="list-style-type: none">介護事業費用経費介護用品費保健衛生費日用品費※ 令和元年度、令和2年度、令和3年度4～6月期決算額及び令和3年7月以降の見通しを調査

(3) 調査結果

① Web 定性調査

1) 回収状況

回答数は以下のとおりであった。

図表 1 回答数¹

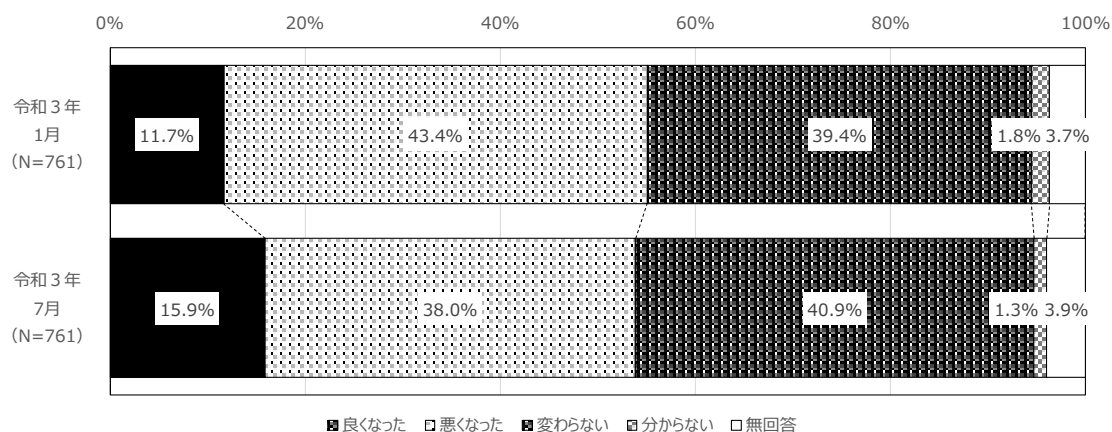
サービス	集計対象数	事業所数	コロナ発生の有無
510 介護老人福祉施設	63	138	12
520 介護老人保健施設	53	95	14
530 介護療養型医療施設	3	3	0
550 介護医療院	25	30	5
110 訪問介護	111	1,267	26
120 訪問入浴介護	6	293	1
130 訪問看護	37	81	12
140 訪問リハビリテーション	8	8	0
151 通所介護	73	1,173	30
160 通所リハビリテーション	35	40	6
210 短期入所生活介護	12	12	6
330 特定施設入居者生活介護	87	753	23
170 福祉用具貸与	79	330	6
430 居宅介護支援	61	255	3
760 定期巡回・随時対応型訪問介護看護	5	5	1
710 夜間対応型訪問介護	0	0	0
780 地域密着型通所介護	29	58	7
720 認知症対応型通所介護	5	12	0
730 小規模多機能型居宅介護	27	48	2
320 認知症対応型共同生活介護	26	372	4
360 地域密着型特定施設入居者生活介護	8	21	1
540 地域密着型介護老人福祉施設	7	8	2
770 看護小規模多機能型居宅介護	0	0	0
152 療養通所介護	1	1	0
全体	761	5,003	161

¹ 「集計対象数」は調査への回答数を、「事業所数」は回答の対象となった事業所数をそれぞれ示している。法人による一括回答を可能としているため、事業所数は集計対象数よりも大きくなる場合がある。

2) 収支の状況

収支の状況について、新型コロナウイルス感染症の流行前と比較して「悪くなった」と回答した事業所の割合は、1月で43.4%、7月で38.0%であった。

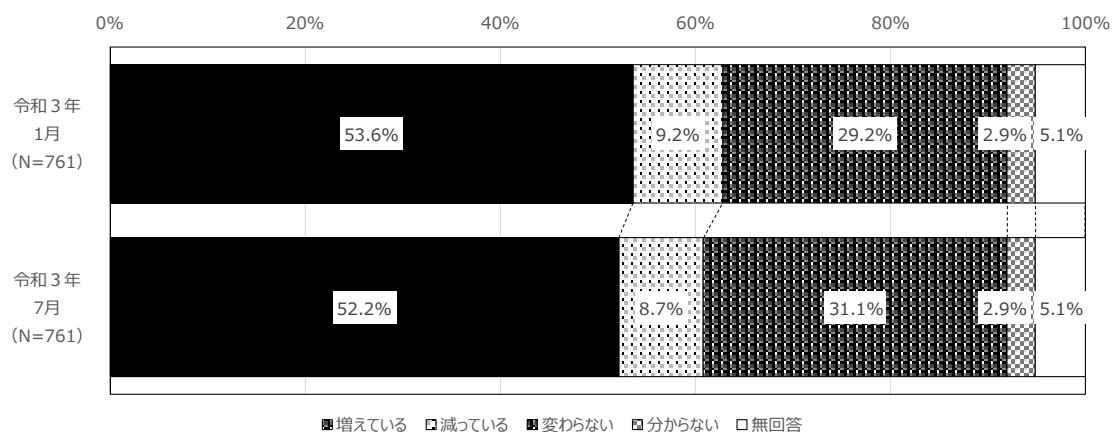
図表 2 収支の状況



3) 支出の変化

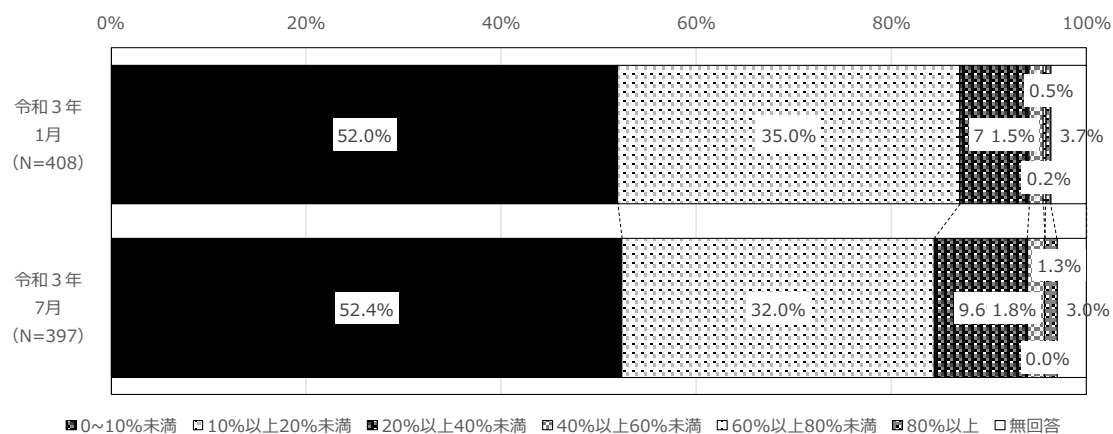
支出の変化について、新型コロナウイルス感染症の流行前と比較して「増えている」と回答した事業所の割合は、1月で53.6%、7月で52.2%であった。

図表 3 支出の変化



支出が「増えている」と回答した事業所に支出の増加の程度を確認したところ、1月、7月とも「0~10%未満」と回答した事業所の割合が最も高く、次に「10%以上 20%未満」の割合が高かった。

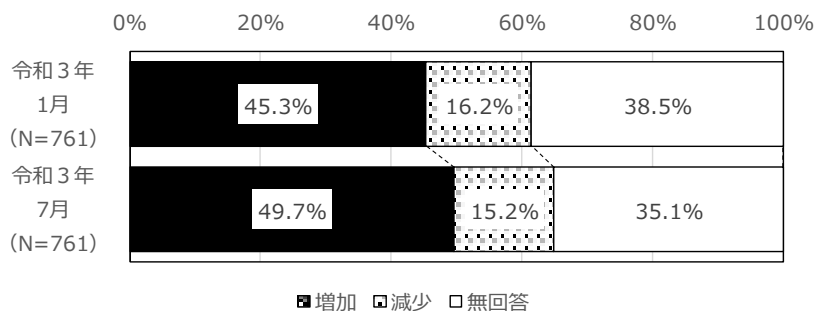
図表 4 支出の増加の程度



さらに、新型コロナウイルス感染症の流行前と比較した、個別の経費の増減を確認したところ、結果は以下のとおりであった²。

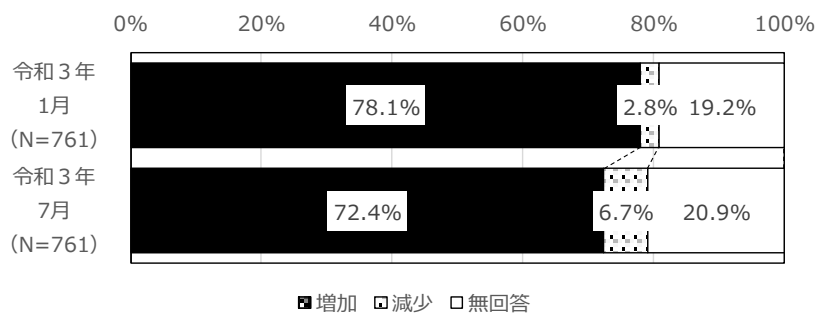
人件費は、1月、7月とも、「増加している」と回答した事業所割合が最も高かった。

図表 5 人件費の変化



衛生用品に係る経費（マスク、消毒液等）は、1月、7月とも、「増加している」と回答した事業所割合が最も高かった。

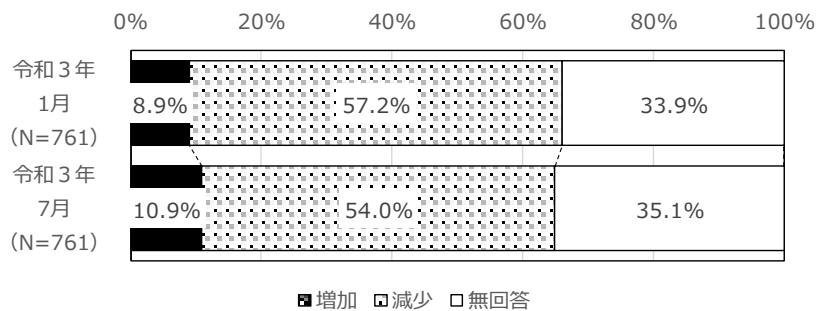
図表 6 衛生用品費の変化



² 本アンケート調査では、変化がなかった場合は回答不要とした。以下同じ。

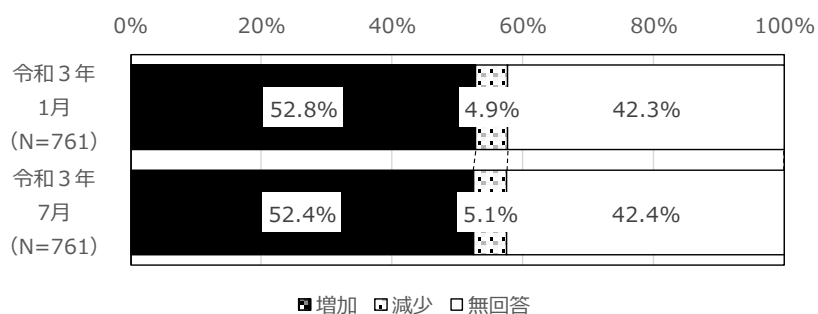
研修関係費（研修費、研修参加のための旅費交通費等）は、1月、7月とも、「減少している」と回答した事業所割合が最も高かった。

図表 7 研修関係費の変化



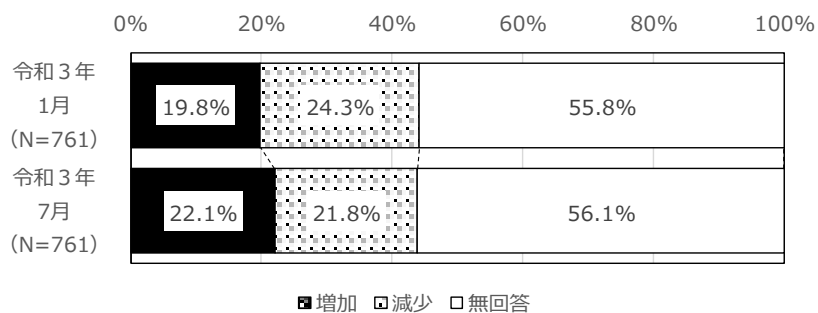
電話・郵送・インターネット接続料等（通信運搬費）は、1月、7月とも、「増加している」と回答した事業所割合が最も高く、変化なし（無回答）の事業所も一定程度あった。

図表 8 通信運搬費の変化



利用者宅への訪問等に係る費用（車輛費）は、1月、7月とも、変化なし（無回答）と回答した事業所割合が最も高かった

図表 9 車輛費の変化



② 郵送定量調査

1) 回収状況

回答数は以下のとおりであった。

図表 10 回答数

発出数	回収数	回収率	有効回収率
6,020	1,338	22.2%	12.2%

2) 収支の状況

令和元年度及び令和2年度決算額、4～6月期決算額から推計した令和3年度決算額の全サービス平均は以下のとおりであった。令和元年度の介護事業収益、介護事業費用を100とすると、令和3年度の介護事業収益、介護事業費用の伸び率はそれぞれ+3.1%、+1.6%であった。

図表 11 収支の状況

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算 (推計値)
介護事業収益 計	11,562,629	11,800,756	11,921,962
うち介護料収益(利用者負担分含む) 計	10,467,335	10,665,697	10,757,867
うち令和3年9月30日までの上乗せ分			14,633
介護事業費用 計	10,773,460	10,977,788	10,950,588
うち経費 計	2,590,160	2,656,357	2,547,553
うち介護用品費	159,269	164,669	151,623
うち保健衛生費	62,993	100,779	75,423
うち日用品費	113,461	131,581	107,017
収支差	789,170	822,968	971,374
集計対象数			737

※ 数値は1か月平均の値

図表 12 令和元年度の介護事業収益・介護事業費用を 100 とした伸び率

	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算 (推計値)	R1~R2 変化率	R2~R3 変化率	R1~R3 変化率
介護事業収益 計	100.0	102.1	103.1	102.1%	101.0%	103.1%
介護料収益	90.5	92.2	93.0	101.9%	100.9%	102.8%
その他の収益	9.5	9.8	10.1	103.6%	102.6%	106.3%
	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算 (推計値)	R1~R2 変化率	R2~R3 変化率	R1~R3 変化率
介護事業費用 計	100.0	101.9	101.6	101.9%	99.8%	101.6%
うち経費 計	24.0	24.7	23.6	102.6%	95.9%	98.4%
うち介護用品費	1.5	1.5	1.4	103.4%	92.1%	95.2%
うち保健衛生費	0.6	0.9	0.7	160.0%	74.8%	119.7%
うち日用品費	1.1	1.2	1.0	116.0%	81.3%	94.3%
うちその他の経費	20.9	21.0	20.5	100.2%	98.0%	98.2%
その他の費用（人件費等）	76.0	77.2	78.0	101.7%	101.0%	102.7%

3) 新型コロナウイルス感染症の影響

新型コロナウイルス感染症以外の要因による変動を除いた場合、令和元年度及び令和2年度決算額、4～6月期決算額から推計した令和3年度決算額の全サービス平均は以下のとおりであった。令和元年度の介護事業収益、介護事業費用を100すると、令和3年度の介護事業収益、介護事業費用の伸び率はそれぞれ+0.1%、+0.2%であった。

図表 13 収支の状況

(新型コロナウイルス感染症以外の要因による変動を排除した場合)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算 (推計値)
介護事業収益 計	11,562,629	11,562,629	11,577,262
うち介護料収益(利用者負担分含む) 計	10,467,335	10,467,335	10,481,968
うち令和3年9月30日までの上乗せ分			14,633
介護事業費用 計	10,773,460	10,838,767	10,799,353
うち経費 計	2,590,160	2,655,467	2,616,053
うち介護用品費	159,269	168,767	167,021
うち保健衛生費	62,993	99,148	77,275
うち日用品費	113,461	133,115	117,320
収支差	789,170	723,863	777,909
集計対象数	737		

※ 数値は1か月平均の値

図表 14 令和元年度の介護事業収益・介護事業費用を100とした伸び率

(新型コロナウイルス感染症以外の要因による変動を排除した場合)

	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算 (推計値)	R1~R2 変化率	R2~R3 変化率	R1~R3 変化率
介護事業収益 計	100.0	100.0	100.1	100.0%	100.1%	100.1%
介護料収益	90.5	90.5	90.7	100.0%	100.1%	100.1%
その他の収益	9.5	9.5	9.5	100.0%	100.0%	100.0%
介護事業費用 計	100.0	100.6	100.2	100.6%	99.6%	100.2%
うち経費 計	24.0	24.6	24.3	102.5%	98.5%	101.0%
うち介護用品費	1.5	1.6	1.6	106.0%	99.0%	104.9%
うち保健衛生費	0.6	0.9	0.7	157.4%	77.9%	122.7%
うち日用品費	1.1	1.2	1.1	117.3%	88.1%	103.4%
うちその他の経費	20.9	20.9	20.9	100.0%	100.0%	100.0%
その他の費用(人件費等)	76.0	76.0	76.0	100.0%	100.0%	100.0%

(4) まとめ

Web 定性調査では、新型コロナウイルス感染症の発生に伴う、介護サービス事業所における費用面への影響や今後の経営への影響の見通しの傾向等を把握することを目的とし、令和3年1月及び7月の収支の状況等を調査したところ、収支が悪くなったと回答した事業所は1月、7月とも約4割、支出が増加したと回答した事業所は1月、7月とも約5割であった。支出のうち、個別の経費では、衛生用品に係る経費、通信運搬費、人件費については増加したと回答した割合が高く、研修関係費は減少したと回答した割合が高かった。車両費は変化なし（無回答）と回答した割合が高かった。

郵送定量調査では、新型コロナウイルス感染症の介護サービス事業所の経営への影響を定量的に把握するため、令和3年7月以降の新型コロナウイルス感染症による影響の見通しを踏まえて、令和3年度決算期数値を推計したところ、新型コロナウイルス感染症以外の要因による変動を排除した場合、令和元年度決算期数値からの介護事業費用の伸び率（全サービス平均）は100.2%であった。

Ⅱ. 介護サービス事業所の特別損益に関する調査

(1) 目的

介護事業経営実態（概況）調査における収支差率については、財政制度等審議会財政制度分科会において、「特別損失である「事業所から本部への繰入」は反映されている一方で、調査票段階では調査している特別利益が反映されていない」と指摘されたところである。

そこで、現下の介護事業所・施設の経営実態の精緻な把握に資する決算関連情報やそれらの管理状況等を定量的に把握することを目的とし、介護事業所・施設における特別損益の状況について調査した。

(2) プレ調査の実施

1) 調査の目的

介護事業所・施設における特別損益の状況について、その概要を把握するため、プレ調査を実施した。

2) 調査対象

全国の介護サービス施設・事業所を対象とした。

3) 調査方法

自記式調査票の郵送配布・Web 回答または FAX 回収

4) 調査期間

令和3年11月8日（月）～11月30日（火）

5) 調査項目

主な調査項目は以下のとおり。詳細は83頁参照。

特別損失の状況	<ul style="list-style-type: none">特別損失の計上有無特別損失に計上した項目特別損失に計上した金額の大きさ
特別収益の状況	<ul style="list-style-type: none">特別収益の計上有無特別収益に計上した項目特別収益に計上した金額の大きさ、使用用途

6) 調査結果

① 回収状況

回答数は以下のとおりであった。

図表 15 回答数

発出数	回収数	回収率	有効回収率
3,000	856	28.5%	28.2%

② 特別損失の状況

令和2年度に特別損失を計上した事業所は17.6%であった。

図表 16 令和2年度の損益計算上の特別損失の取り扱い

集計対象数	特別損失を 計上した	特別損失を 計上しなかった	無回答
847	149	690	8
100.0	17.6	81.5	0.9

令和2年度に特別損失を計上した事業所が計上した項目は、固定資産売却損、国庫補助金等特別積立額、本部会計への繰入金、他部門（本部会計を除く）への繰入金が多かった。

計上した金額の大きさは、固定資産売却損は10万円未満が69.4%、国庫補助金等特別積立額は10万円以上100万円未満、100万円以上1000万円未満がそれぞれ43.2%、本部会計への繰入金、他部門（本部会計を除く）への繰入金は100万円以上1000万円未満がそれぞれ46.7%、59.1%と最も多かった。

図表 17 特別損失に計上した金額の大きさ

	集計対象数	10万円未満	10万円以上 100万円未満	100万円以上 1000万円未満	1000万円以上 1億円未満	1億円以上
投資有価証券売却損	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
固定資産売却損	49 100.0	34 69.4	8 16.3	4 8.2	0 0.0	3 6.1
災害損失	6 100.0	1 16.7	3 50.0	2 33.3	0 0.0	0 0.0
本部会計への繰入金	30 100.0	1 3.3	6 20.0	14 46.7	8 26.7	1 3.3
他部門（本部会計を 除く）への繰入金	22 100.0	3 13.6	1 4.5	13 59.1	4 18.2	1 4.5
拠点区分間固定資産 移管費用	3 100.0	0 0.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0	0 0.0
固定資産圧縮損	10 100.0	0 0.0	4 40.0	6 60.0	0 0.0	0 0.0
固定資産除却損	16 100.0	8 50.0	5 31.3	1 6.3	2 12.5	0 0.0
固定資産処分損	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
固定資産廃棄損	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
国庫補助金等特別積 立額	44 100.0	0 0.0	19 43.2	19 43.2	6 13.6	0 0.0
国庫補助金等特別積 立金取崩額（除却）	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
前期損益修正損	11 100.0	4 36.4	5 45.5	2 18.2	0 0.0	0 0.0
貸倒引当金繰入額	3 100.0	2 66.7	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0
退職金引当金・共済	5 100.0	0 0.0	2 40.0	2 40.0	1 20.0	0 0.0
事故損害補償損失	3 100.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
合併差損	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
繰入金費用（繰入先 不明）	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0
その他	11 100.0	2 18.2	3 27.3	6 54.5	0 0.0	0 0.0

③ 特別収益の状況

令和2年度に特別収益を計上した事業所は26.2%であった。

図表 18 令和2年度の損益計算上の特別収益の取り扱い

集計対象数	特別収益を計上した	特別収益を計上しなかった	無回答
847	222	612	13
100.0	26.2	72.3	1.5

令和2年度に特別収益を計上した事業所が計上した項目は、「各種補助金、助成金」、「他の介護サービスからの繰入」、「固定資産売却益」が多かった。

計上した金額の大きさは、「各種補助金、助成金」は10万円以上100万円未満、100万円以上1000万円未満がそれぞれ44.3%、「他の介護サービスからの繰入」は100万円以上1000万円未満が36.4%、「固定資産売却益」は10万円未満が65.0%と最も多かった。

また、使用用途は、「各種補助金、助成金」は調査対象サービスの設備整備費が59.2%、「他の介護サービスからの繰入」は調査対象サービスの赤字補填が40.9%、「固定資産売却益」は「使途は定めていない」が55.0%と最も多かった。

図表 19 特別収益に計上した金額の大きさ

	集計対象数	10万円未満	10万円以上 100万円未満	100万円以上 1000万円未満	1000万円以上 1億円未満	1億円以上	無回答
各種補助金、助成金	174 100.0	3 1.7	77 44.3	77 44.3	16 9.2	1 0.6	0 0.0
寄付金	9 100.0	3 33.3	3 33.3	2 22.2	1 11.1	0 0.0	0 0.0
投資有価証券売却益	3 100.0	2 66.7	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
固定資産売却益	20 100.0	13 65.0	5 25.0	1 5.0	0 0.0	1 5.0	0 0.0
債務免除益	3 100.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0
他の介護サービスからの繰入	22 100.0	4 18.2	6 27.3	8 36.4	4 18.2	0 0.0	0 0.0
介護サービス以外の事業からの繰入	16 100.0	1 6.3	3 18.8	6 37.5	6 37.5	0 0.0	0 0.0
拠点区分間固定資産移管収益	5 100.0	1 20.0	4 80.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
固定資産受贈額	5 100.0	0 0.0	2 40.0	2 40.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0
前期損益修正益	7 100.0	3 42.9	2 28.6	1 14.3	1 14.3	0 0.0	0 0.0
貸倒引当金戻入額	12 100.0	5 41.7	6 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 8.3
賞与引当金戻入額	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
退職金引当金・共済等戻入額	5 100.0	0 0.0	4 80.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
保険金	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
償却債権取立益	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
その他	3 100.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0

図表 20 特別収益に計上した項目の使用用途

	集計対象数	用途は定めていない	調査対象サービスの設備整備費	調査対象サービスの赤字補填	新型コロナウイルス感染症対策	事業運営経費等	給与・賞与・慰労金等	車両購入・補填等	福利厚生	その他	無回答
各種補助金、助成金	174 100.0	10 5.7	103 59.2	8 4.6	37 21.3	10 5.7	10 5.7	5 2.9	1 0.6	2 1.1	7 4.0
寄付金	9 100.0	1 11.1	4 44.4	2 22.2	1 11.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 11.1
投資有価証券売却益	3 100.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 66.7
固定資産売却益	20 100.0	11 55.0	3 15.0	1 5.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 10.0	0 0.0	0 0.0	4 20.0
債務免除益	3 100.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 66.7
他の介護サービスからの繰入	22 100.0	1 4.5	5 22.7	9 40.9	0 0.0	1 4.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 4.5	5 22.7
介護サービス以外の事業からの繰入	16 100.0	4 25.0	1 6.3	8 50.0	0 0.0	1 6.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 6.3	2 12.5
拠点区分間固定資産移管収益	5 100.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	2 40.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0
固定資産受贈額	5 100.0	1 20.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
前期損益修正益	7 100.0	4 57.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 14.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 28.6	0 0.0
貸倒引当金戻入額	11 100.0	4 36.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 54.5	1 9.1
賞与引当金戻入額	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
退職金引当金・共済等戻入額	5 100.0	2 40.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	1 20.0
保険金	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
償却債権取立益	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
その他	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 100.0	0 0.0

(3) 本調査の実施

1) 調査の目的

介護事業所・施設における特別損益について、その状況を定量的に把握することを目的とした。

2) 調査対象

全国の介護サービス施設・事業所を対象とした。

3) 調査方法

自記式調査票の郵送配布・Web 回答または FAX 回収

4) 調査期間

令和4年2月22日(火)～3月28日(月)

5) 調査項目

主な調査項目は以下のとおり。

事業所の状況	<ul style="list-style-type: none">利用者数
法人の状況	<ul style="list-style-type: none">法人本部会計における繰入金の把握状況他の会計区分から本部会計への繰入金合計本部会計から他の会計区分への繰入金合計
事業所の損益状況	<ul style="list-style-type: none">令和2年度の決算額他部門への繰入金の把握状況他部門への繰入金の繰入先、使途

6) 調査結果

① 回収状況

回答数は以下のとおりであった。

図表 21 回答数

	発出数	回収数	回収率
合計	7000	1249	17.8%
介護老人福祉施設	600	107	17.8%
介護老人保健施設	600	85	14.2%
訪問介護	600	113	18.8%
訪問看護	500	88	17.6%
通所介護	600	124	20.7%
通所リハビリテーション	600	88	14.7%
短期入所生活介護	500	98	19.6%
特定施設入居者生活介護	700	92	13.1%
居宅介護支援	600	124	20.7%
認知症対応型共同生活介護	600	108	18.0%
小規模多機能型居宅介護	500	91	18.2%
地域密着型通所介護	600	131	21.8%

② 法人本部会計における令和 2 年度の繰入金の把握状況

社会福祉協議会または社会福祉法人において、法人本部会計における令和 2 年度の繰入金の状況を「すべて把握している」と回答した事業所は 62.6%であった。

図表 22 法人本部会計における令和 2 年度の繰入金の把握状況

集計対象数	すべて把握している	部分的に把握している	把握していない
455	285	38	114
100.0	62.6	8.4	25.1

また、繰入金の状況について「すべて把握している」と回答した事業所 (n=285) における「他の会計区分から本部会計への繰入金合計」の平均値は約 3,000 万円、「本部会計から他の会計区分への繰入金合計」の平均値は約 550 万円であった。

図表 23 法人本部会計における令和 2 年度の繰入金の状況

勘定科目	平均値 (千円)
他の会計区分から本部会計への繰入金合計(A)	30,413
本部会計から他の会計区分への繰入金合計(B)	5,544
(B) / (A)	18.2%

③ 特別収益の状況

令和2年度における特別収益の平均値は約520万円（n=1,012）、そのうち金額が計上された事業所の平均値は約1,000万円（n=499）であった。

また、内訳では、各種補助金・助成金の平均値が約260万円（n=1,012）、そのうち金額が計上された事業所の平均値は約710万円（n=377）、他部門（本部会計を除く）からの繰入金の平均値が約140万円（n=1,012）、そのうち金額が計上された事業所の平均値は約1,900万円（n=75）であった、

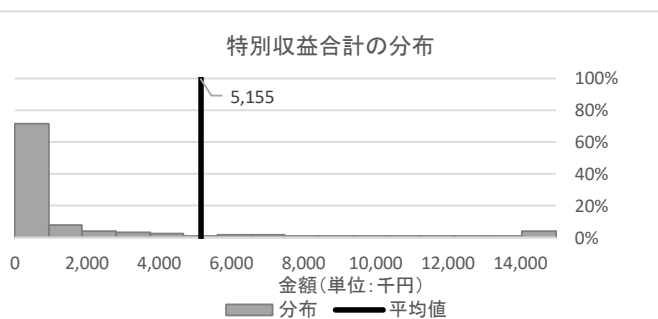
さらに、各種補助金・助成金は、運営費にかかる補助金の平均が約50万円（n=1,012）、施設整備費にかかる補助金の平均が約180万円（n=1,012）であった。

図表 24 特別収益の状況

金額階級 (単位:千円)	度数	相対度数
0または無回答	513	50.7%
~1,000	207	20.5%
1,000~2,000	78	7.7%
2,000~3,000	38	3.8%
3,000~4,000	29	2.9%
4,000~5,000	25	2.5%
5,000~6,000	12	1.2%
6,000~7,000	15	1.5%
7,000~8,000	16	1.6%
8,000~9,000	8	0.8%
9,000~10,000	5	0.5%
10,000~11,000	7	0.7%
11,000~12,000	4	0.4%
12,000~13,000	4	0.4%
13,000~14,000	6	0.6%
14,000~15,000	3	0.3%
15,000~	42	4.2%
合計	1012	100.0%

	全体	無回答を除外	0または無回答を除外
集計対象数	1012	819	499
平均値	5,155	6,223	10,454
25%点	0	0	568
中央値	0	185	1,425
75%点	1,399	1,870	4,857
最大値	599,855	599,855	599,855

単位:千円

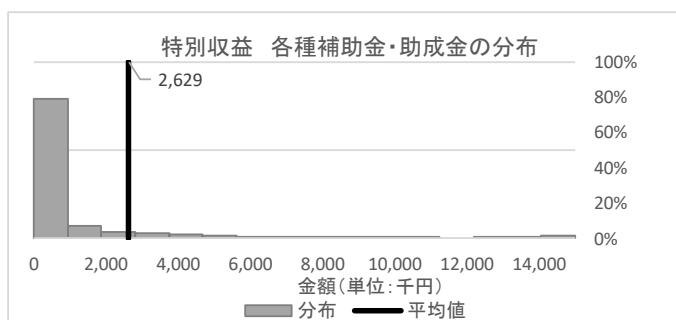


図表 25 特別収益の状況②（各種補助金・助成金）

金額階級 (単位:千円)	度数	相対度数
0または無回答	635	62.7%
~1,000	162	16.0%
1,000~2,000	70	6.9%
2,000~3,000	33	3.3%
3,000~4,000	26	2.6%
4,000~5,000	21	2.1%
5,000~6,000	17	1.7%
6,000~7,000	6	0.6%
7,000~8,000	7	0.7%
8,000~9,000	3	0.3%
9,000~10,000	2	0.2%
10,000~11,000	3	0.3%
11,000~12,000	4	0.4%
12,000~13,000	0	0.0%
13,000~14,000	4	0.4%
14,000~15,000	1	0.1%
15,000~	18	1.8%
合計	1012	100.0%

	全体	無回答を 除外	0または無 回答を除外
集計対象数	1012	579	377
平均値	2,629	4,461	7,057
25%点	0	0	648
中央値	0	413	1,261
75%点	740	1,821	3,534
最大値	519,000	519,000	519,000

単位:千円

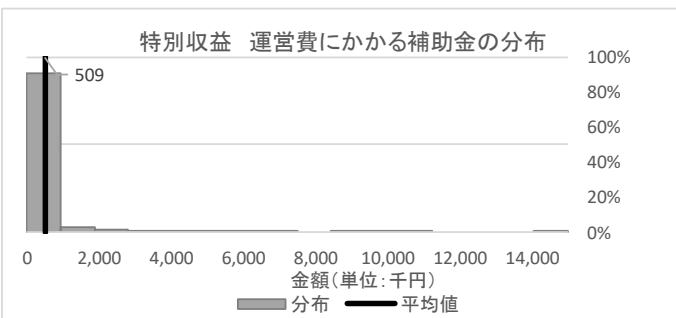


図表 26 特別収益の状況②（各種補助金・助成金のうち運営費に係る補助金）

金額階級 (単位:千円)	度数	相対度数
0または無回答	846	83.6%
~1,000	74	7.3%
1,000~2,000	30	3.0%
2,000~3,000	19	1.9%
3,000~4,000	10	1.0%
4,000~5,000	11	1.1%
5,000~6,000	6	0.6%
6,000~7,000	6	0.6%
7,000~8,000	1	0.1%
8,000~9,000	0	0.0%
9,000~10,000	3	0.3%
10,000~11,000	2	0.2%
11,000~12,000	1	0.1%
12,000~13,000	0	0.0%
13,000~14,000	0	0.0%
14,000~15,000	0	0.0%
15,000~	3	0.3%
合計	1012	100.0%

	全体	無回答を 除外	0または無 回答を除外
集計対象数	1012	473	166
平均値	509	1,019	3,103
25%点	0	0	522
中央値	0	0	1,197
75%点	0	462	3,195
最大値	126,985	126,985	126,985

単位:千円

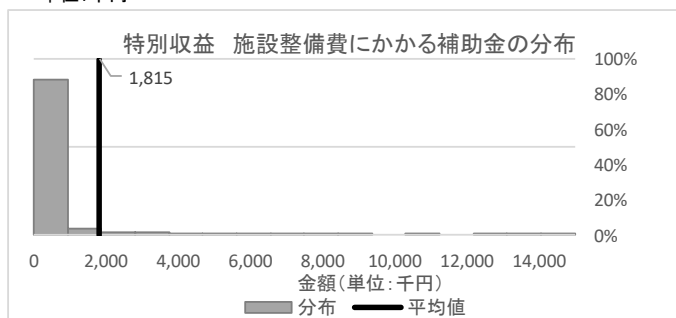


図表 27 特別収益の状況②（各種補助金・助成金のうち施設整備費に係る補助金）

金額階級 (単位:千円)	度数	相対度数
0または無回答	777	76.8%
~1,000	117	11.6%
1,000~2,000	39	3.9%
2,000~3,000	16	1.6%
3,000~4,000	15	1.5%
4,000~5,000	12	1.2%
5,000~6,000	9	0.9%
6,000~7,000	2	0.2%
7,000~8,000	5	0.5%
8,000~9,000	2	0.2%
9,000~10,000	2	0.2%
10,000~11,000	0	0.0%
11,000~12,000	1	0.1%
12,000~13,000	0	0.0%
13,000~14,000	1	0.1%
14,000~15,000	1	0.1%
15,000~	13	1.3%
合計	1012	100.0%

	全体	無回答を除外	0または無回答を除外
集計対象数	1012	509	235
平均値	1,815	3,536	7,815
25%点	0	0	475
中央値	0	0	1,002
75%点	0	864	3,052
最大値	519,000	519,000	519,000

単位:千円



図表 28 特別収益の状況③（寄付金）

金額階級 (単位:千円)	度数	相対度数
0または無回答	968	95.7%
~1,000	33	3.3%
1,000~2,000	5	0.5%
2,000~3,000	1	0.1%
3,000~4,000	3	0.3%
4,000~5,000	0	0.0%
5,000~6,000	1	0.1%
6,000~7,000	0	0.0%
7,000~8,000	0	0.0%
8,000~9,000	0	0.0%
9,000~10,000	0	0.0%
10,000~11,000	0	0.0%
11,000~12,000	0	0.0%
12,000~13,000	0	0.0%
13,000~14,000	0	0.0%
14,000~15,000	0	0.0%
15,000~	1	0.1%
合計	1012	100.0%

	全体	無回答を除外	0または無回答を除外
集計対象数	1012	428	44
平均値	191	447	4,398
25%点	0	0	48
中央値	0	0	200
75%点	0	0	955
最大値	162,270	162,270	162,270

単位:千円

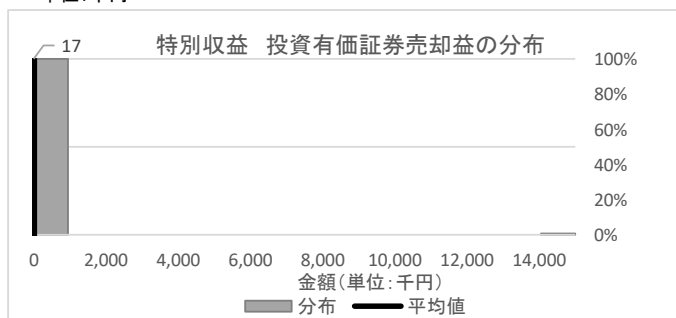


図表 29 特別収益の状況④（投資有価証券売却益）

金額階級 (単位:千円)	度数	相対度数
0または無回答	1011	99.9%
~1,000	0	0.0%
1,000~2,000	0	0.0%
2,000~3,000	0	0.0%
3,000~4,000	0	0.0%
4,000~5,000	0	0.0%
5,000~6,000	0	0.0%
6,000~7,000	0	0.0%
7,000~8,000	0	0.0%
8,000~9,000	0	0.0%
9,000~10,000	0	0.0%
10,000~11,000	0	0.0%
11,000~12,000	0	0.0%
12,000~13,000	0	0.0%
13,000~14,000	0	0.0%
14,000~15,000	0	0.0%
15,000~	1	0.1%
合計	1012	100.0%

	全体	無回答を除外	0または無回答を除外
集計対象数	1012	414	1
平均値	17	41	17,147
25%点	0	0	17,147
中央値	0	0	17,147
75%点	0	0	17,147
最大値	17,147	17,147	17,147

単位:千円

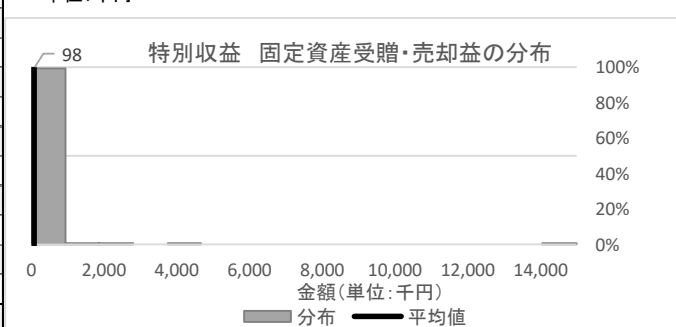


図表 30 特別収益の状況⑤（固定資産受贈・売却益）

金額階級 (単位:千円)	度数	相対度数
0または無回答	970	95.8%
~1,000	37	3.7%
1,000~2,000	1	0.1%
2,000~3,000	1	0.1%
3,000~4,000	0	0.0%
4,000~5,000	1	0.1%
5,000~6,000	0	0.0%
6,000~7,000	0	0.0%
7,000~8,000	0	0.0%
8,000~9,000	0	0.0%
9,000~10,000	0	0.0%
10,000~11,000	0	0.0%
11,000~12,000	0	0.0%
12,000~13,000	0	0.0%
13,000~14,000	0	0.0%
14,000~15,000	0	0.0%
15,000~	2	0.2%
合計	1012	100.0%

	全体	無回答を除外	0または無回答を除外
集計対象数	1012	433	42
平均値	98	227	2,352
25%点	0	0	16
中央値	0	0	71
75%点	0	0	245
最大値	56,247	56,247	56,247

単位:千円

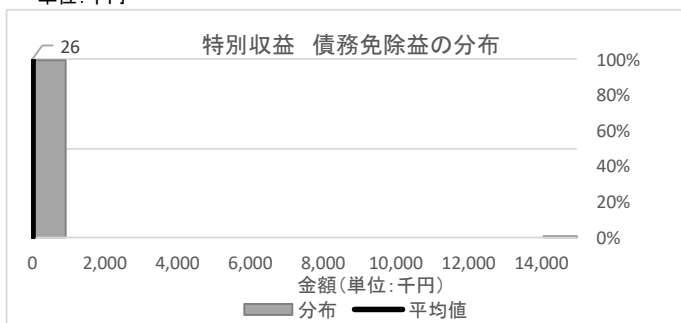


図表 31 特別収益の状況⑥（債務免除益）

金額階級 (単位:千円)	度数	相対度数
0または無回答	1010	99.8%
~1,000	1	0.1%
1,000~2,000	0	0.0%
2,000~3,000	0	0.0%
3,000~4,000	0	0.0%
4,000~5,000	0	0.0%
5,000~6,000	0	0.0%
6,000~7,000	0	0.0%
7,000~8,000	0	0.0%
8,000~9,000	0	0.0%
9,000~10,000	0	0.0%
10,000~11,000	0	0.0%
11,000~12,000	0	0.0%
12,000~13,000	0	0.0%
13,000~14,000	0	0.0%
14,000~15,000	0	0.0%
15,000~	1	0.1%
合計	1012	100.0%

	全体	無回答を 除外	0または無 回答を除外
集計対象数	1012	415	2
平均値	26	62	12,943
25%点	0	0	6,840
中央値	0	0	12,943
75%点	0	0	19,047
最大値	25,151	25,151	25,151

単位:千円

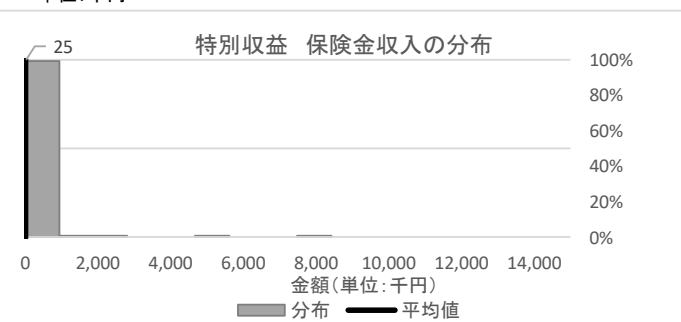


図表 32 特別収益の状況⑦（保険金収入）

金額階級 (単位:千円)	度数	相対度数
0または無回答	997	98.5%
~1,000	8	0.8%
1,000~2,000	3	0.3%
2,000~3,000	2	0.2%
3,000~4,000	0	0.0%
4,000~5,000	0	0.0%
5,000~6,000	1	0.1%
6,000~7,000	0	0.0%
7,000~8,000	0	0.0%
8,000~9,000	1	0.1%
9,000~10,000	0	0.0%
10,000~11,000	0	0.0%
11,000~12,000	0	0.0%
12,000~13,000	0	0.0%
13,000~14,000	0	0.0%
14,000~15,000	0	0.0%
15,000~	0	0.0%
合計	1012	100.0%

	全体	無回答を 除外	0または無 回答を除外
集計対象数	1012	418	15
平均値	25	55	1,690
25%点	0	0	139
中央値	0	0	899
75%点	0	0	2,116
最大値	8,294	8,294	8,294

単位:千円

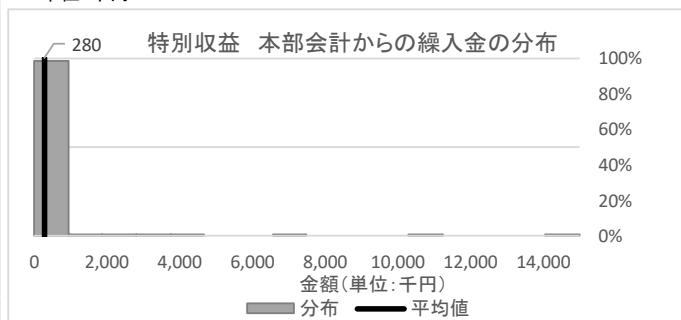


図表 33 特別収益の状況⑧ (本部会計からの繰入金)

金額階級 (単位:千円)	度数	相対度数
0または無回答	984	97.2%
~1,000	15	1.5%
1,000~2,000	4	0.4%
2,000~3,000	2	0.2%
3,000~4,000	1	0.1%
4,000~5,000	2	0.2%
5,000~6,000	0	0.0%
6,000~7,000	0	0.0%
7,000~8,000	1	0.1%
8,000~9,000	0	0.0%
9,000~10,000	0	0.0%
10,000~11,000	0	0.0%
11,000~12,000	1	0.1%
12,000~13,000	0	0.0%
13,000~14,000	0	0.0%
14,000~15,000	0	0.0%
15,000~	2	0.2%
合計	1012	100.0%

	全体	無回答を 除外	0または無 回答を除外
集計対象数	1012	431	28
平均値	280	658	10,135
25%点	0	0	131
中央値	0	0	947
75%点	0	0	2,668
最大値	138,920	138,920	138,920

単位:千円

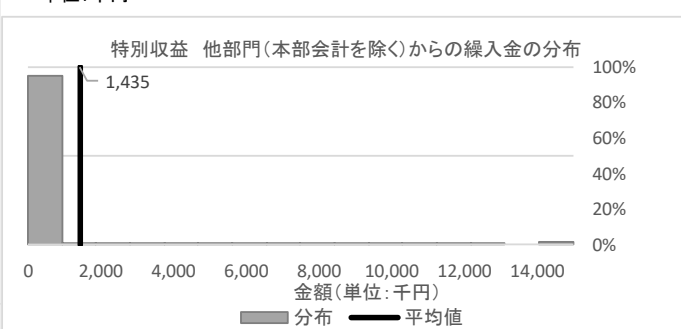


図表 34 特別収益の状況⑨ (他部門 (本部会計を除く) からの繰入金)

金額階級 (単位:千円)	度数	相対度数
0または無回答	937	92.6%
~1,000	23	2.3%
1,000~2,000	9	0.9%
2,000~3,000	4	0.4%
3,000~4,000	3	0.3%
4,000~5,000	4	0.4%
5,000~6,000	4	0.4%
6,000~7,000	1	0.1%
7,000~8,000	2	0.2%
8,000~9,000	1	0.1%
9,000~10,000	1	0.1%
10,000~11,000	3	0.3%
11,000~12,000	1	0.1%
12,000~13,000	2	0.2%
13,000~14,000	1	0.1%
14,000~15,000	0	0.0%
15,000~	16	1.6%
合計	1012	100.0%

	全体	無回答を 除外	0または無 回答を除外
集計対象数	1012	455	75
平均値	1,435	3,176	19,364
25%点	0	0	637
中央値	0	0	3,458
75%点	0	0	11,900
最大値	377,227	377,227	377,227

単位:千円

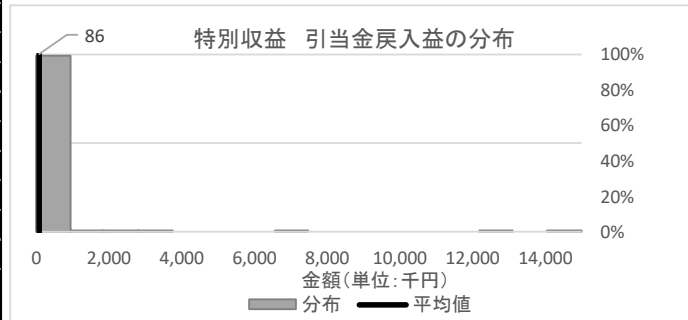


図表 35 特別収益の状況⑩（引当金戻入金）

金額階級 (単位:千円)	度数	相対度数
0または無回答	964	95.3%
~1,000	37	3.7%
1,000~2,000	4	0.4%
2,000~3,000	1	0.1%
3,000~4,000	1	0.1%
4,000~5,000	0	0.0%
5,000~6,000	0	0.0%
6,000~7,000	0	0.0%
7,000~8,000	2	0.2%
8,000~9,000	0	0.0%
9,000~10,000	0	0.0%
10,000~11,000	0	0.0%
11,000~12,000	0	0.0%
12,000~13,000	0	0.0%
13,000~14,000	1	0.1%
14,000~15,000	0	0.0%
15,000~	2	0.2%
合計	1012	100.0%

	全体	無回答を 除外	0または無 回答を除外
集計対象数	1012	427	48
平均値	86	204	1,814
25%点	0	0	43
中央値	0	0	148
75%点	0	0	718
最大値	19,499	19,499	19,499

単位:千円

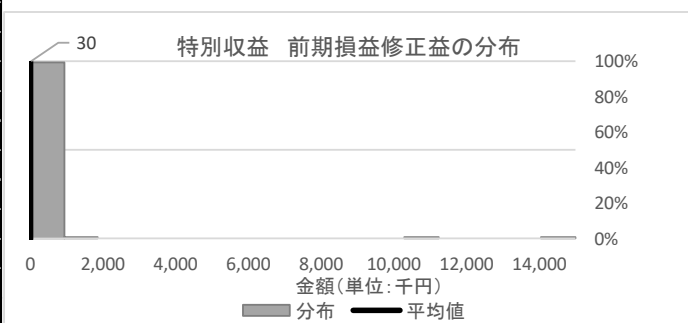


図表 36 特別収益の状況⑪（前期損益修正益）

金額階級 (単位:千円)	度数	相対度数
0または無回答	1002	99.0%
~1,000	7	0.7%
1,000~2,000	1	0.1%
2,000~3,000	0	0.0%
3,000~4,000	0	0.0%
4,000~5,000	0	0.0%
5,000~6,000	0	0.0%
6,000~7,000	0	0.0%
7,000~8,000	0	0.0%
8,000~9,000	0	0.0%
9,000~10,000	0	0.0%
10,000~11,000	0	0.0%
11,000~12,000	1	0.1%
12,000~13,000	0	0.0%
13,000~14,000	0	0.0%
14,000~15,000	0	0.0%
15,000~	1	0.1%
合計	1012	100.0%

	全体	無回答を 除外	0または無 回答を除外
集計対象数	1012	418	10
平均値	30	72	3,020
25%点	0	0	31
中央値	0	0	67
75%点	0	0	1,062
最大値	17,063	17,063	17,063

単位:千円



図表 37 特別収益の状況⑫ (その他)

金額階級 (単位:千円)	度数	相対度数
0または無回答	938	92.7%
~1,000	53	5.2%
1,000~2,000	8	0.8%
2,000~3,000	4	0.4%
3,000~4,000	1	0.1%
4,000~5,000	2	0.2%
5,000~6,000	1	0.1%
6,000~7,000	0	0.0%
7,000~8,000	0	0.0%
8,000~9,000	1	0.1%
9,000~10,000	3	0.3%
10,000~11,000	0	0.0%
11,000~12,000	0	0.0%
12,000~13,000	0	0.0%
13,000~14,000	0	0.0%
14,000~15,000	0	0.0%
15,000~	1	0.1%
合計	1012	100.0%

	全体	無回答を 除外	0または無 回答を除外
集計対象数	1012	449	74
平均値	174	390	2,385
25%点	0	0	20
中央値	0	0	142
75%点	0	0	1,455
最大値	90,000	90,000	90,000

単位:千円



④ 特別損失の状況

令和2年度における特別損失の平均値は約470万円（n=1,012）、そのうち金額が計上された事業所の平均値は約1,200万円（n=387）であった。

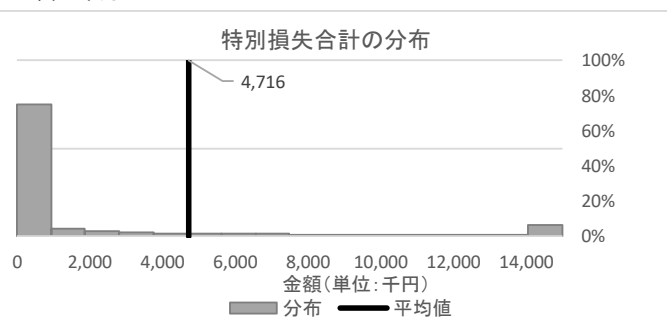
また、内訳では、他部門への繰入金の平均値が約260万円（n=1,012）、そのうち金額が計上された事業所の平均値は約1,500万円（n=184）、国庫補助金等特別積立金積立額／固定資産圧縮損の平均値が約150万円（n=1,012）、そのうち金額が計上された事業所の平均値は約920万円（n=162）であった、

図表 38 特別損失の状況

金額階級 (単位:千円)	度数	相対度数
0または無回答	625	61.8%
~1,000	136	13.4%
1,000~2,000	44	4.3%
2,000~3,000	28	2.8%
3,000~4,000	25	2.5%
4,000~5,000	15	1.5%
5,000~6,000	15	1.5%
6,000~7,000	12	1.2%
7,000~8,000	12	1.2%
8,000~9,000	6	0.6%
9,000~10,000	8	0.8%
10,000~11,000	6	0.6%
11,000~12,000	3	0.3%
12,000~13,000	4	0.4%
13,000~14,000	7	0.7%
14,000~15,000	4	0.4%
15,000~	62	6.1%
合計	1012	100.0%

	全体	無回答を除外	0または無回答を除外
集計対象数	1012	795	387
平均値	4,716	5,900	12,331
25%点	0	0	516
中央値	0	0	2,524
75%点	961	1,918	8,505
最大値	585,986	585,986	585,986

単位:千円

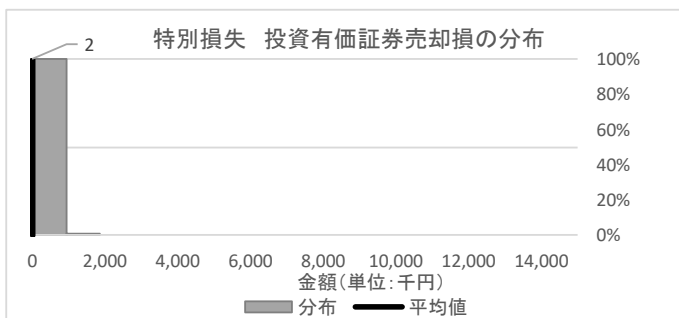


図表 39 特別損失の状況②（投資有価証券売却損）

金額階級 (単位:千円)	度数	相対度数
0または無回答	1008	99.6%
~1,000	3	0.3%
1,000~2,000	1	0.1%
2,000~3,000	0	0.0%
3,000~4,000	0	0.0%
4,000~5,000	0	0.0%
5,000~6,000	0	0.0%
6,000~7,000	0	0.0%
7,000~8,000	0	0.0%
8,000~9,000	0	0.0%
9,000~10,000	0	0.0%
10,000~11,000	0	0.0%
11,000~12,000	0	0.0%
12,000~13,000	0	0.0%
13,000~14,000	0	0.0%
14,000~15,000	0	0.0%
15,000~	0	0.0%
合計	1012	100.0%

	全体	無回答を 除外	0または無 回答を除外
集計対象数	1012	420	4
平均値	2	2	442
25%点	0	0	0
中央値	0	0	324
75%点	0	0	766
最大値	1,118	648	1,118

単位:千円

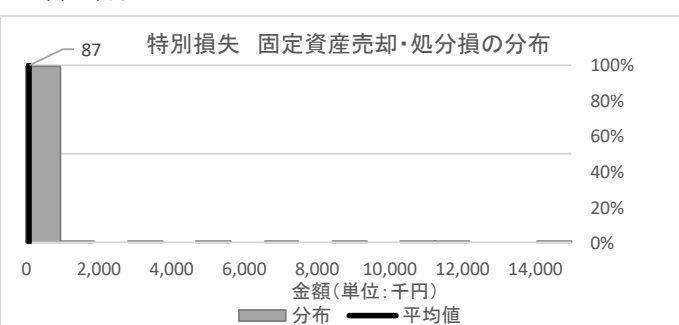


図表 40 特別損失の状況③（固定資産売却・処分損）

金額階級 (単位:千円)	度数	相対度数
0または無回答	879	86.9%
~1,000	122	12.1%
1,000~2,000	3	0.3%
2,000~3,000	0	0.0%
3,000~4,000	1	0.1%
4,000~5,000	0	0.0%
5,000~6,000	2	0.2%
6,000~7,000	0	0.0%
7,000~8,000	1	0.1%
8,000~9,000	0	0.0%
9,000~10,000	1	0.1%
10,000~11,000	0	0.0%
11,000~12,000	1	0.1%
12,000~13,000	1	0.1%
13,000~14,000	0	0.0%
14,000~15,000	0	0.0%
15,000~	1	0.1%
合計	1012	100.0%

	全体	無回答を 除外	0または無 回答を除外
集計対象数	1012	471	133
平均値	87	184	663
25%点	0	0	0
中央値	0	0	0
75%点	0	0	52
最大値	24,004	24,004	24,004

単位:千円

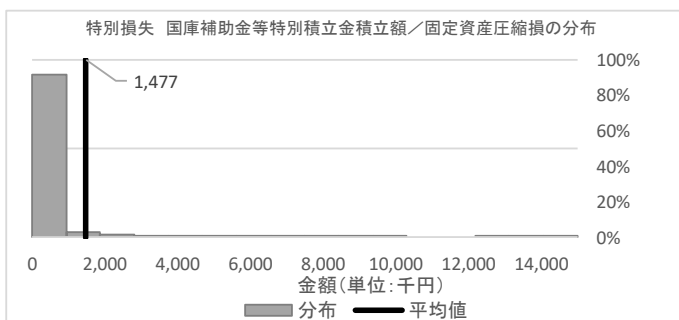


図表 41 特別損失の状況④（国庫補助金等特別積立金積立額／固定資産圧縮損）

金額階級 (単位:千円)	度数	相対度数
0または無回答	850	84.0%
～1,000	74	7.3%
1,000～2,000	28	2.8%
2,000～3,000	16	1.6%
3,000～4,000	11	1.1%
4,000～5,000	6	0.6%
5,000～6,000	8	0.8%
6,000～7,000	1	0.1%
7,000～8,000	3	0.3%
8,000～9,000	1	0.1%
9,000～10,000	1	0.1%
10,000～11,000	1	0.1%
11,000～12,000	0	0.0%
12,000～13,000	0	0.0%
13,000～14,000	2	0.2%
14,000～15,000	1	0.1%
15,000～	9	0.9%
合計	1012	100.0%

	全体	無回答を 除外	0または無 回答を除外
集計対象数	1012	488	162
平均値	1,477	3,034	9,225
25%点	0	0	607
中央値	0	0	1,217
75%点	0	397	3,150
最大値	245,010	245,010	245,010

単位:千円

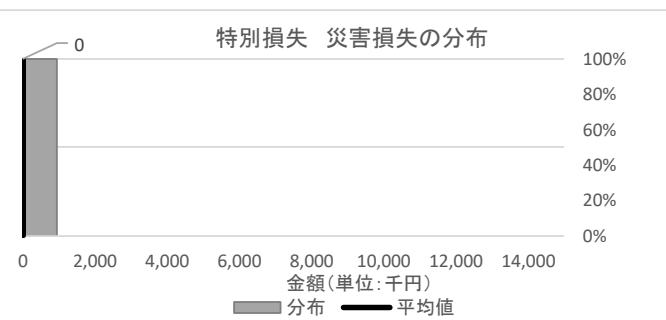


図表 42 特別損失の状況⑤（災害損失）

金額階級 (単位:千円)	度数	相対度数
0または無回答	1011	99.9%
～1,000	1	0.1%
1,000～2,000	0	0.0%
2,000～3,000	0	0.0%
3,000～4,000	0	0.0%
4,000～5,000	0	0.0%
5,000～6,000	0	0.0%
6,000～7,000	0	0.0%
7,000～8,000	0	0.0%
8,000～9,000	0	0.0%
9,000～10,000	0	0.0%
10,000～11,000	0	0.0%
11,000～12,000	0	0.0%
12,000～13,000	0	0.0%
13,000～14,000	0	0.0%
14,000～15,000	0	0.0%
15,000～	0	0.0%
合計	1012	100.0%

	全体	無回答を 除外	0または無 回答を除外
集計対象数	1012	417	1
平均値	0	0	64
25%点	0	0	64
中央値	0	0	64
75%点	0	0	64
最大値	64	64	64

単位:千円

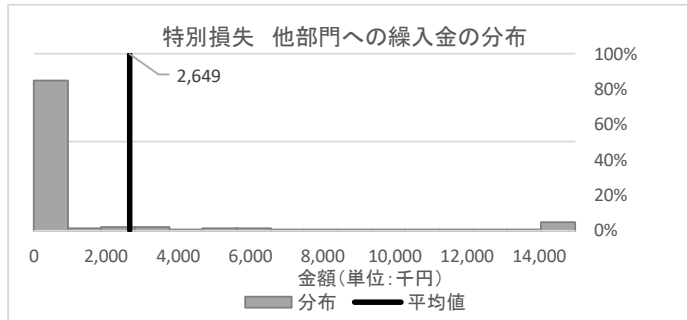


図表 43 特別損失の状況⑥（他部門への繰入金）

金額階級 (単位:千円)	度数	相対度数
0または無回答	828	81.8%
~1,000	31	3.1%
1,000~2,000	13	1.3%
2,000~3,000	16	1.6%
3,000~4,000	20	2.0%
4,000~5,000	7	0.7%
5,000~6,000	12	1.2%
6,000~7,000	8	0.8%
7,000~8,000	7	0.7%
8,000~9,000	5	0.5%
9,000~10,000	3	0.3%
10,000~11,000	5	0.5%
11,000~12,000	4	0.4%
12,000~13,000	3	0.3%
13,000~14,000	3	0.3%
14,000~15,000	2	0.2%
15,000~	45	4.4%
合計	1012	100.0%

	全体	無回答を 除外	0または無 回答を除外
集計対象数	1012	603	184
平均値	2,649	4,346	14,572
25%点	0	0	2,011
中央値	0	0	5,127
75%点	0	761	14,266
最大値	340,976	340,976	340,976

単位:千円



図表 44 特別損失の状況⑦（前期損益修正損）

金額階級 (単位:千円)	度数	相対度数
0または無回答	993	98.1%
~1,000	16	1.6%
1,000~2,000	1	0.1%
2,000~3,000	0	0.0%
3,000~4,000	1	0.1%
4,000~5,000	0	0.0%
5,000~6,000	0	0.0%
6,000~7,000	0	0.0%
7,000~8,000	0	0.0%
8,000~9,000	0	0.0%
9,000~10,000	0	0.0%
10,000~11,000	0	0.0%
11,000~12,000	0	0.0%
12,000~13,000	0	0.0%
13,000~14,000	0	0.0%
14,000~15,000	0	0.0%
15,000~	1	0.1%
合計	1012	100.0%

	全体	無回答を 除外	0または無 回答を除外
集計対象数	1012	427	19
平均値	30	70	1,615
25%点	0	0	10
中央値	0	0	90
75%点	0	0	726
最大値	22,205	22,205	22,205

単位:千円

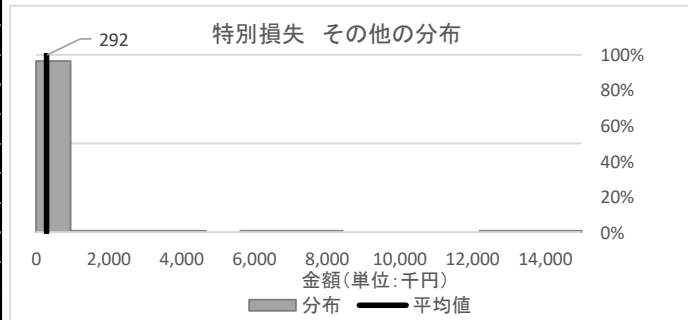


図表 45 特別損失の状況⑧（その他）

金額階級 (単位:千円)	度数	相対度数
0または無回答	925	91.4%
～1,000	54	5.3%
1,000～2,000	9	0.9%
2,000～3,000	6	0.6%
3,000～4,000	4	0.4%
4,000～5,000	2	0.2%
5,000～6,000	0	0.0%
6,000～7,000	1	0.1%
7,000～8,000	1	0.1%
8,000～9,000	1	0.1%
9,000～10,000	0	0.0%
10,000～11,000	0	0.0%
11,000～12,000	0	0.0%
12,000～13,000	0	0.0%
13,000～14,000	2	0.2%
14,000～15,000	1	0.1%
15,000～	6	0.6%
合計	1012	100.0%

	全体	無回答を 除外	0または無 回答を除外
集計対象数	1012	452	87
平均値	292	644	3,391
25%点	0	0	32
中央値	0	0	431
75%点	0	0	2,758
最大値	62,500	62,500	62,500

単位:千円



⑤ 他部門への繰入金の繰入先及び用途の把握状況

他部門への繰入金に金額を計上した事業所において、繰入先及び用途を「すべて把握している」と回答した事業所は70.7%であった。

図表 46 他部門への繰入金の繰入先及び用途の把握状況

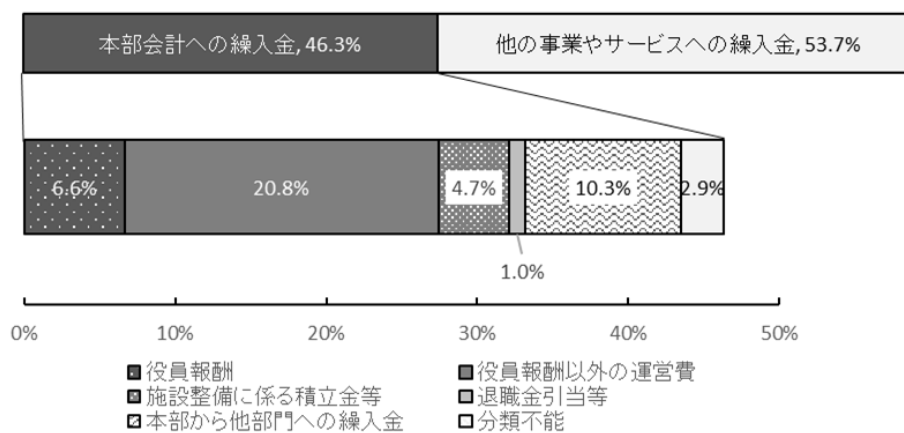
集計対象数	すべて把握 している	部分的に 把握している	把握して いない
184	130	26	13
100.0	70.7	14.1	7.1

⑥ 他部門への繰入金の繰入先及び使途の内訳

繰入金の状況について「すべて把握している」と回答した事業所（n=130）における他部門への繰入金の平均値は約 1,200 万円、うち本部会計への繰入金が約 570 万円、他の事業やサービスへの繰入金が約 660 万円であった、
また、本部会計への繰入金の使途は、「本部の運営費として使用」が多かった。

図表 47 他部門への繰入金の繰入先及び使途の内訳

勘定科目	平均値 (千円)	構成比
他部門への繰入金 合計	12,276	100.0%
本部会計への繰入金 小計	5,687	46.3%
本部の運営費として使用	3,368	27.4%
うち役員報酬	815	6.6%
施設整備に係る積立金等	577	4.7%
退職金引当等	125	1.0%
本部から他部門への繰入金として使用	1,264	10.3%
分類不能	352	2.9%
他の事業やサービスへの繰入金	6,590	53.7%




(4) まとめ

介護事業所・施設における特別損益の状況について、定量的に把握することを目的として調査を実施した。

その結果、法人本部会計における繰入金については、約 6 割の事業所が「すべて把握」しており、本部会計から他の会計区分への繰入金の金額は他の会計区分から本部会計への繰入金の金額の 2 割程度であった。

また、集計対象事業所における令和 2 年度の特別収益は約 520 万円であり、内訳は各種補助金・助成金が約 260 万円、他部門（本部会計を除く）からの繰入金が約 140 万円であった、さらに、各種補助金・助成金は、運営費にかかる補助金が約 50 万円、施設整備費にかかる補助金が約 180 万円であった。

一方、特別損失は約 470 万円であり、他部門への繰入金が約 260 万円、国庫補助金等特別積立金積立額が約 150 万円であった、他部門への繰入金については、約 7 割の事業所が繰入先及び用途を「すべて把握」しており、本部会計への繰入金が 46.3%、他の事業やサービスへの繰入金が 53.7%であった。本部会計への繰入金の用途は、その大半が本部の運営費であった。



第3章 介護事業経営実態(概況)調査 の調査精度向上に関する検討

第3章 介護事業経営実態（概況）調査の調査精度向上に関する検討

I. 検討の背景及び実施方法

（1）検討の目的

介護事業経営実態（概況）調査については、令和3年度介護報酬改定に関する審議報告において、「調査精度を高めていくための、より適切な実態把握のための方策を、引き続き検討していくべきである。」との指摘がなされたところである。そこで当事業において、介護事業経営実態（概況）調査における調査精度向上を目的として、当調査の調査・集計方法等について検討を行った。

（2）検討の論点

1) 記入者負担の軽減

上述した介護事業経営実態（概況）調査の調査精度への懸念は、主として当調査の有効回答率が5割弱と低調である点に起因している。そのため当調査においては「有効回答率の引き上げ」が調査精度向上の観点から重要だといえる。さらにいえば、有効回答率が低調であることの主要因は、当調査の記入者負担の大きさにあると考えられる³。

以上から、当事業では調査精度向上のための方策の一つとして「記入者負担の軽減」を取り上げ、具体的な取組内容について検討を進めることとした。

2) 標本設計の見直し

有効回答率の引き上げは当調査における重要課題だが、他方でそれ以外の方法によっても調査精度を向上させることは可能であり、その代表的な例が標本設計の適正化である。そこで当事業においては、上述した「記入者負担の軽減」と併せて、介護事業経営実態（概況）調査において採用されている標本設計の内容について改めて検討を行うこととした。

³ 先行研究では、介護事業者へのヒアリング調査を通じて、当調査の記入者負担の大きさが明らかにされている。詳細は以下を参照のこと。

- 平成28年度厚生労働省老人保健健康増進等事業「介護事業経営実態調査におけるより適正な経営実態の把握に関する調査研究事業」（株式会社三菱総合研究所）
- 令和元年度厚生労働省老人保健健康増進等事業「介護事業経営実態調査における調査票記入方法の分かりやすさ等に関する調査研究事業」（株式会社三菱総合研究所）

(3) 検討の実施体制

1) 委員構成

検討にあたっては、有識者による検討委員会を設置し、専門的な知見を取り入れつつ議論を進めた。

なお、検討委員会には、以下の方々にご参画いただいた。

(敬称略・五十音順 ◎委員長)

有松 義文 大光監査法人 社員 公認会計士
◎千葉 正展 独立行政法人福祉医療機構 経営サポートセンター
シニアリサーチャー
樋田 勉 獨協大学 経済学部国際環境経済学科 教授
野口 晴子 早稲田大学 政治経済学術院 教授
松原 由美 早稲田大学 人間科学学術院 准教授

2) 検討委員会の実施状況

検討委員会の実施状況は以下のとおり。

図表 48 検討委員会の実施状況

	開催日時	議題
第1回	令和3年10月20日(水) 10:00~12:00	<ul style="list-style-type: none">検討委員会の設置について介護事業経営実態(概況)調査の記入者負担の軽減について介護事業経営実態(概況)調査における結果精度の向上について
第2回	令和3年12月21日(火) 10:00~12:00	<ul style="list-style-type: none">介護事業経営実態(概況)調査における調査設計の見直しについて調査環境の改善を通じた記入者負担軽減について標本設計の見直しを通じた結果精度の向上について
第3回	令和4年2月25日(金) 13:00~15:00	<ul style="list-style-type: none">検討内容の取りまとめ案について

Ⅱ. 記入者負担の軽減を通じた調査精度の向上について

(1) 問題の所在

介護事業経営実態（概況）調査は有効回答率が5割弱と低調であり、調査精度向上の観点から、有効回答率を引き上げるための方策の検討が求められている。有効回答率が低調であることの一因として、当調査の記入者負担の大きさが考えられる。

そこで以下では、図表49に記載した三つの論点を取り上げ、それぞれについて対応案の検討結果や検討委員会での議論の状況を取りまとめた。

図表 49 記入者負担軽減に関する論点

論点	概要
調査時期	事業所にとって適切な時期に調査を実施することにより記入者負担の軽減を図れないか
調査回答環境	調査票や記入要領等の改善を通じて調査項目を分かりやすく、答えやすいものにしていくことにより記入者負担の軽減を図れないか
オンライン回答	オンライン回答の促進により記入者負担の軽減を図れないか

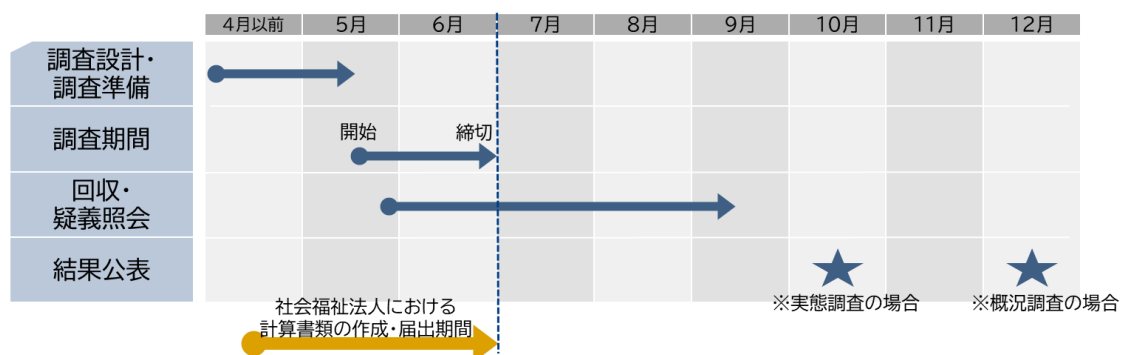
(2) 調査時期の見直し

1) 検討の背景

これまで介護事業経営実態（概況）調査は、調査期間を5~6月に設定してきた。しかし図表51にて示したように、介護サービス事業所はその大部分が会計期間を年度単位で設定しており、それらの事業所にとって5~6月は決算書類の作成や届出等に係る業務を進めるタイミングにあたる。特に社会福祉法人では、会計年度終了後の三か月（4~6月）の間に計算書類の作成・届出を行わなければならないことが社会福祉法にて定められている。

そのため当調査に対しては、「調査回答に十分な時間が取れない」、「そもそも決算数値が未確定のため回答できない」といった懸念がかねてより指摘されていた。以上の点を踏まえ、双方にとって適切な調査時期について検討を行った。

図表 50 介護事業経営実態（概況）調査における従来の調査スケジュール概要



図表 51 介護サービス事業所の会計期間（令和元年度時点）

	年単位 (1月1日～12月31日)		年度単位 (4月1日～翌3月31日)		その他		総計	
	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
介護老人福祉施設	8	1%	1,244	99%	-	-	1,257	100%
介護老人保健施設	20	3%	505	84%	68	11%	603	100%
介護療養型医療施設	6	5%	88	79%	17	15%	112	100%
訪問介護	31	7%	331	70%	97	21%	470	100%
訪問入浴介護	51	22%	160	68%	23	10%	235	100%
訪問看護	18	8%	148	68%	49	22%	219	100%
訪問リハビリテーション	18	8%	156	72%	40	18%	217	100%
通所介護	12	3%	338	79%	69	16%	426	100%
通所リハビリテーション	29	8%	263	72%	70	19%	366	100%
短期入所生活介護	7	2%	323	93%	14	4%	348	100%
特定施設入居者生活介護	14	4%	233	65%	105	29%	360	100%
福祉用具貸与	13	10%	48	37%	64	49%	130	100%
居宅介護支援	27	4%	450	74%	118	20%	605	100%
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	5	2%	158	73%	46	21%	215	100%
夜間対応型訪問介護	2	4%	40	78%	7	14%	51	100%
地域密着型通所介護	20	8%	139	58%	76	32%	240	100%
認知症対応型通所介護	7	3%	191	83%	26	11%	229	100%
小規模多機能型居宅介護	10	4%	178	78%	39	17%	228	100%
認知症対応型共同生活介護	16	5%	216	64%	94	28%	338	100%
地域密着型特定施設入居者生活介護	8	5%	108	68%	37	23%	158	100%
地域密着型介護老人福祉施設	2	1%	384	99%	-	-	387	100%
看護小規模多機能型居宅介護	2	1%	99	73%	31	23%	136	100%

※「総計」には会計期間が不詳も含む。

出所) 政府統計の総合窓口 (e-Stat) 令和元年度介護事業経営概況調査
https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00450371&tstat=000001136163&cycle=8&result_page=1&tclass1val=0)

2) 検討委員会での主な意見

検討委員会での主な意見は以下のとおり。

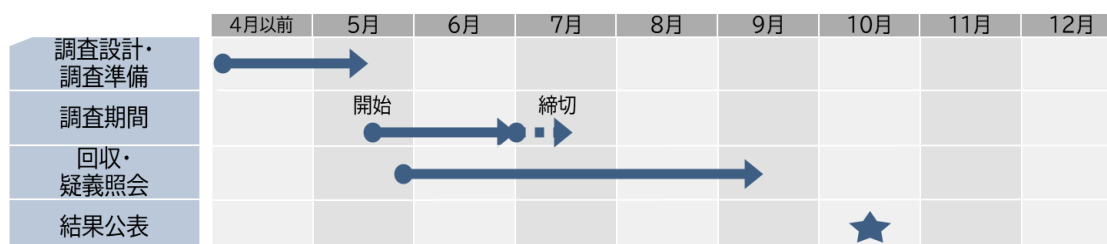
- ・ 回答締切を延ばすことができれば、事業所にとっても調査回答の余裕が生まれるのではと考える。当調査の有効回答率が低い要因として、調査時期と決算時期が重なっており、回答に時間を割けない点が挙げられるのではないかと。例えば、3月決算の社会福祉法人でいえば、決算書上の数値の確定が5～6月であり、その後6月末まで電子開示システム等へ決算データを報告する作業等に追われている状態である。
- ・ 事業所の決算時期を考えれば、調査時期は7月とするのが適切ではないかと。例えば、回答方法をオンラインに限定して実施すれば、集計にも時間がかからず、結果の確定時期に間に合わせるができるかと考える。事業所のオンライン調査の回答を行える環境も、徐々に整いつつあると認識している。

3) 検討結果

検討委員会では、主として調査時期及び回答締切の後ろ倒しに関する意見が出されたが、その一方で当調査は誤回答の頻度が高いため、調査結果の信頼性を担保する観点から、回答内容の精査・照会にかけける期間を一定程度確保する必要がある。

そこで以上の点を踏まえ、介護事業経営実態（概況）調査については、報酬改定のスケジュールを勘案しつつ、可能な範囲で調査時期を後ろ倒しすることが考えられる。ただし、介護事業経営実態調査については、特に調査結果の信頼性担保の観点から調査時期の後ろ倒しが難しい。そこで、まずは次年度以降、誤回答頻度の低減や回答内容の精査・照会の効率化に関する改善を行い、その成果を踏まえて改めて見直しを検討する必要があると考えられる。

図表 52 調査スケジュール案：介護事業経営実態（概況）調査



(3) 調査回答環境の改善

1) 検討の背景

介護事業経営実態（概況）調査では、調査回答環境改善のための取組をこれまで継続的に実施してきた。そのうち主要なものは以下のとおり。

図表 53 調査回答環境改善のためこれまでに実施した取組例

取組名	概要	実施年
簡易計算シートの導入	調査票問3「職員数と職員給与」 ⁴ の正確かつ効率的な回答を支援する目的から、Excel関数を用いて回答値の計算を補助するシートを電子調査票内に設けた。	平成28年度調査から継続的に実施
E-learning動画の作成	事業所の人事や経理に明るくない者であっても当調査に正しく回答できるよう、調査票の記入方法を視覚的に分かりやすく解説するE-learning動画を作成・公開した。	令和2年度調査にて試行的に実施 次回以降の対応は令和2年度調査の結果を踏まえて検討中。
オンライン回答支援の検討	調査客体からの問合せをオンライン相談形式で受け付けるオンラインビデオ相談システムを構築し、その有用性について事業者から意見を収集した。	

本年度事業では、上述したこれまでの取組例を踏まえ、調査回答環境の改善に向けたさらなる方策について検討を行った。

2) 検討委員会での主な意見

検討委員会での主な意見は以下のとおり。

- ・ 記入者負担軽減の方策を考える上では、調査事務局に寄せられた意見や回答拒否理由を整理した上でPDCAサイクルを回し、調査回答環境を改善していく必要があるのではないか。

3) 検討結果及び対応方針案

検討委員会での意見を踏まえ、調査回答環境上の課題を把握するため、当調査への問い合わせ内容や改善アンケート等の分析を通じて、改善の余地がある論点を抽出・整理し、それぞれ対応方針案を取りまとめた。

⁴ 調査票の設問番号は令和2年度介護事業経営実態調査に対応させて表記している。(以降も同じ)

(ア) 調査回答環境上の課題の抽出

調査回答環境上の課題を抽出する目的及び抽出時の視点は以下のとおり。

図表 54 調査回答環境上の課題の抽出

分析の目的	回答者の意見・要望から、記入者負担軽減につながる調査回答環境上の改善点を導き出す。
抽出・整理上の視点	① 調査項目の明晰性 → 回答すべき内容に関する説明が不十分・不明瞭な設問はないか ② 調査票ユーザビリティ → 回答にあたって調査票の構成に不便な点はないか

(イ) 課題の抽出・整理結果及び改善案

上述した方法により抽出した調査回答環境上の課題と、それぞれに対応する改善案の検討結果（a~f）を取りまとめた結果は以下のとおり。

① 調査項目の明晰性

a. 問1(4) 会計区分の選択方法

■ 課題

問1(4) 会計区分については、回答方法の考え方に不明瞭な部分が残っていることが分かった。具体的に言えば、調査対象事業所が住宅型有料老人ホームやタクシー業、障害福祉サービスなど介護保険サービス以外の事業と一体的に会計を行っている場合、調査票や記入要領からは会計区分の選択方法が分からないという課題が挙げられる。

■ これまでの対応状況

当調査にける会計区分の考え方については、記入要領にて代表的な事例を交えつつ説明済みである。ただし主要な事例を網羅的に掲載しているわけではなく、上述した一部のケースについては、記入要領から回答方法を読み取れない状態となっている。

■ 改善案

会計区分に関する考え方を明確化する観点から、主要な事例における回答方法について Q&A を記入要領に掲載する等の対応が考えられる。

b. 問2 建物面積

■ 課題

問2のうち建物面積に関する一部の調査項目については、回答者にとってその内容が分かりにくいものになっていることが分かった。具体的に言えば、介護保険施設向け調査票における問2の5「4以外の介護保険サービスに係る専用延べ床面積」に回答すべき内容が分かりにくいという課題が挙げられる。

■ これまでの対応状況

当項目については、「調査対象サービスと一体的に会計を行っている併設サービスのうち、問2の4に回答したもの以外のサービスに係る専用延べ床面積」を記入する旨を調査票及び記入要領にて説明済みである。ただし上記説明は、一体的に会計を行っている併設サービスの範囲やそれらのサービスごとの建物の使用状況など、回答にあたって事前に整理が必要な事業所の個別状況について、具体的な考え方を示すことができていない。

■ 改善案

調査票や記入要領上に事業所の個別状況に即した回答方法を記載することは難しいため、不明点は調査事務局に問い合わせるよう記入要領中に明記する等の対応が考えられる。

c. 問3 職員数・職員給与

■ 課題

問3のうち職員数及び給料を職種別に調査する項目については、回答方法が分かりにくいものとなっていることが分かった。具体的に言えば、同一人物が複数職種を兼務している場合、どの職種として回答すればいいか分かりにくいという課題が挙げられる。

■ これまでの対応状況

同一人物が複数職種を兼務している場合については、「主として従事している職種のいずれか1つ（決めがたい場合は、番号の若い方）」に分類して回答する旨を調査票内にて説明済みである。ただし、主として従事している職種の判断基準など、事業所の個別状況によって生じる追加的な疑問にまで回答を示すことができていない。

■ 改善案

調査票や記入要領上に事業所の個別状況に即した回答方法を記載することは難しいため、不明点は調査事務局に問い合わせるよう記入要領中に明記する等の対応が考えられる。

図表 55 問い合わせ・アンケート内容分析結果①：調査項目の明晰性

設問	課題	これまでの対応状況	改善案
問1 会計区分 (4)	会計区分の選択方法が不明瞭	会計区分の考え方については、代表的な事例をまじえつつ記入要領に掲載済み。ただし主要な事例を網羅しているわけではなく、一部のケースについては考え方の記載がない。	よくある事例における会計区分の考え方について、Q&Aを記入要領に掲載してはどうか。
問2 建物面積	回答すべき面積の考え方が不明瞭	調査票及び記入要領にて回答方法の概要を掲載しているが、事業所の置かれた個別の状況に即した説明となっていない。	事業所の個別状況に即した回答方法を記載するのは難しいため、不明点は調査事務局に問い合わせるよう記入要領中に明記してはどうか。
問3 職員数・給与	複数職種を兼務している者の回答方法が不明瞭		

② 調査票ユーザビリティ

d. 回答方法の確認

■ 課題

問い合わせや改善アンケートの内容分析から、設問ごとに回答方法を確認する作業が、回答者にとっての負担になっていることが分かった。

■ これまでの対応状況

当調査の回答方法については、別冊の記入要領にて設問別にその内容がまとめて記載されている。そのため回答方法の要点のみを知りたい場合でも、必ず記入要領を参照せねばならず、確認作業に時間がかかる。

■ 改善案

回答方法を手間なく確認できるようにする観点から、回答内容が分かりにくい設問については、電子調査票の欄外に回答方法の要点を記載する等の対応が考えられる。

e. 経営状況に関する参考指標

■ 課題

電子調査票の末尾に表示される経営状況に関する参考指標については、一部の回答者にとって利便性が低いことが分かった。具体的に言えば、一体会計として回答する場合に上記指標が異常値を示すという課題が挙げられる。

■ これまでの対応状況

電子調査票の末尾には、回答値をもとに自動計算される経営指標（収支差率等）を掲載しているが、当指標は事業所が単独会計として回答する場合にのみ対応しており、一体会計の場合には異常値が表示されてしまう。

■ 改善案

電子調査票内では複雑な費用按分を実施できないため、一体会計として回答した事業所における調査対象サービス分の経営指標を正確に計算することは難しい。そこで一体会計の場合には、調査対象サービスを単位とするのではなく、一体的に会計を行っている事業全体を単位とした経営指標を表示する等の対応が考えられる。この方法であれば電子調査票にも実装可能な範囲で、すべての回答者に対して適切な指標をフィードバックできると考えられる。

f. 簡易計算シート

■ 課題

電子調査票内の簡易計算シートについては、問3「職員数・職員給与」の正確かつ効率的な回答を支援する意義がある反面、それ自体の記入者負担が大きいことが分かった。具体的に言えば、当該シートでは回答の一括転記ができないため、入力する職員数が多い場合の負担が大きいという課題が挙げられる。

■ これまでの対応状況

簡易計算シートは職員一人ひとりの職種、実労働時間及び給料を手入力する前提で作成されており、職員全員分のデータを一括転記することができない。

■ 改善案

シートの保護や回答欄の飾り行等を削除することを通じて、既存資料からのデータの一括転記ができるようにする等の対応が考えられる。

図表 56 問い合わせ・アンケート内容分析結果②：調査票ユーザビリティ

設問	課題	これまでの対応状況	改善案
-	回答方法を 確認する 手間が大きい	調査票中の設問について回答方法を把握するためには、都度記入要領の該当ページを参照しなければならない。	回答内容が分かりにくい設問については、電子調査票の欄外に回答方法の要点を記載してはどうか。
-	参考指標の 利便性が 低い	電子調査票の末尾には、回答値をもとに自動計算される経営指標(収支差率等)を掲載しているが、当指標は単独会計の場合にのみ対応しており、一体会計の場合には異常値が表示されてしまう。	一体会計の場合には、一体的に会計を行っている事業全体を単位とした経営指標を表示することとしてはどうか。
職員数・ 給与 問3	簡易計算 シートが利用 しづらい	簡易計算シートは職員1人ひとりの状況を手入力する前提で作成されており、一括転記等ができない。	シートの保護や回答欄の飾り行等を削除することを通じて、既存資料からのデータの一括転記ができるようにしてはどうか。

(4) オンライン回答の促進

1) 検討の背景

介護事業経営実態（概況）調査では、紙調査票だけではなく、調査専用ホームページにおける電子調査票（Excel ファイル）のダウンロード／アップロードを通じたオンライン回答も受け付けている。

当調査におけるオンライン回答の促進は、以下の理由により記入者負担軽減の観点から望ましいものだと考えられる。

図表 57 オンライン回答促進のメリット

論点	詳細
回答する手間の削減	問3「職員数・職員給与」回答のための簡易計算シートや、問4「事業収益・費用」における小計・合計項目の自動計算機能により、紙の調査票に比べて回答値の入力にかかる手間が小さくなる。また、提出済みの回答を修正する場合に、再提出を容易に行う事が可能である。
回答ミスの予防	回答欄の入力規則や条件付き書式を用いたチェック機能により回答ミスを予防できるため、結果として紙の調査票に比べて疑義照会による負担を軽減できる。
集計作業の縮減及び回答期間の後ろ倒し	オンライン回答が進めば、上述した理由により疑義照会に係る期間の短縮が見込めるほか、紙調査票の返送や回答のパンチ入力作業に係る期間が不要となるため、その分だけ回答締切期日の後ろ倒しの可能性が生じる。

そこで、オンライン回答のより一層の促進のために有効な取組について検討を行った。

2) 検討委員会での主な意見

検討委員会での主な意見は以下のとおり。

- ・ PC の操作や Excel での作業に慣れていない事業者にとっては、電子よりも紙の調査票の方が相対的に簡便だと感じられるのではないかと。
- ・ 介護事業者にとって、Word や Excel での事務作業の負担感は大きい。開発コストは大きくなるが、将来的には、タブレット端末等で容易に回答できるアプリの開発を検討していくことも重要だと考える。
- ・ オンライン回答を促進するためには、「オンライン回答の手引き」を更新するだけでなく、紙調査票の表紙にもオンライン回答を推奨している旨を目立つように記載するとよいのではないかと。

3) 検討結果

検討委員会での意見を踏まえ、対応方針案として「(ア) オンライン回答の締切期日の後ろ倒し」、「(イ) オンライン回答の周知」の2つの観点から取りまとめた。

(ア) オンライン回答の締切期日の後ろ倒し

これまで介護事業経営実態（概況）調査では、回答方法に関わらず一律に回答締切期日を設定してきた。しかし、オンライン回答の場合は、調査票の返送やパンチ入力作業に係る期間が不要となるため、その分だけ回答締切を後ろ倒しすることが可能である。

実際に他の統計調査では、オンライン回答の締切を1週間程度遅く設定しているものがある。

図表 58 回答方法によって締切期日に差を設けている統計調査例

調査名	調査期間（令和2年度）	
障害福祉サービス等経営実態調査	紙	6/1～6/30
	オンライン	6/1～7/10
障害福祉サービス等従事者処遇状況等調査	紙	5/14～6/11
	オンライン	5/14～6/18

出所) 政府統計の総合窓口 (e-Stat) 統計調査計画/点検・評価結果
(<https://www.e-stat.go.jp/surveyplan-top>)

以上を踏まえ、介護事業経営実態（概況）調査についても、オンライン回答の締切を紙調査票に比べ1週間程度後ろ倒ししてはどうか。

(イ) オンライン回答の周知

これまで当調査ではオンライン回答が可能である旨を紙調査票の表紙に記載していたが、記載が目立ちにくく、オンライン回答へと誘導するような内容になっていなかった。そこでオンライン回答に関する記載を目立たせるとともに、上述の「締切期日の後ろ倒し」といったオンライン回答の利便性を強調する形に、表紙を見直すことが考えられる。


また、紙の調査票に同封してきた「オンライン回答の手引き」についても、電子調査票上に備えられている記入者負担軽減のための機能をわかりやすく明記すること等により、オンライン回答の利便性を強調する形に見直すことが考えられる。

図表 59 オンライン回答のメリットを強調した調査票表紙案

統計法に基づく一般統計調査

①-510

介護事業実態調査
(介護事業経営実態調査)
 令和●年●月調査



政府統計
統計法に基づく国の統計調査です。
 調査票情報の秘密の保護に万全を期します。

調査対象サービスは

(調査対象サービス名)

です。

右に印字した項目は、**必ず確認**していただき、誤りや訂正がございましたら、恐れ入りますが**朱書きで修正**をお願い申し上げます。
 また、空欄の場合はご記入をお願い申し上げます。

事業所番号	1234567890
施設名	〇〇〇〇〇
所在地	東京都千代田区××1-1
法人名	〇〇〇〇〇
法人番号	1234567890123

ID	1234567890
パスワード	◎◎◎◎◎

お手数をおかけしますが、下の(1)～(5)に必ずご記入をお願いいたします。


- ▶ (1) 電話番号： () _____
- ▶ (2) FAX番号： () _____
- ▶ (3) Eメールアドレス： _____ @ _____
- ▶ (4) 回答担当者： ご氏名 _____ (役職： _____)
- ▶ (5) 調査対象サービスの活動状況(令和●年●月●日時点)
 (下の1～3のいずれか1つに○)

1. 活動中 2. 休止 3. 廃止

※2、3の場合、今回の調査に記入していただく必要はありませんので、このまま調査票を返送してください。

1. 紙の調査票の提出期限は『令和●年●月●日まで』となります。期日までにご投函してください。

2. この調査は、専用サイト(<https://●●●●●●>)からダウンロードした電子調査票(エクセル)に記入し、アップロードする方法でもご回答いただけます。
 なお、電子調査票での提出期限は『令和●年●月●日まで』となります。



厚生労働省老健局

図表 60 オンライン回答のメリットを強調した「手引き」案

令和●年度介護事業実態調査の回答には、
ぜひインターネットをご活用ください！

専用ホームページ <https://XXXXXXXX>

インターネットによる回答について

- インターネットが使えるパソコンがあればだれでも簡単に回答できます。
- Excel ファイルの調査票です。途中で保存し、回答を再開することができます。
- 調査票の取得（ダウンロード）も提出（アップロード）も専用のホームページから簡単にできます。
- 回答方法に関する主な質問事項も専用ホームページですぐに確認できます。
- データは暗号化して送信されるため、安心してご利用いただけます。

Excel ファイルの調査票の便利な機能

- 回答欄には自動チェックにより誤回答を防止する機能が備わっています。
- 問 3「職員数と職員給与」を計算するための補助機能「簡易計算シート」が使えます。
- 問 4「事業収益・費用」の合計値が自動計算されるため、手元で計算する手間が省けます。
- 最後までご回答いただくと、貴事業所の経営状況に関する参考指標が自動計算の上表示されます。
- 調査票の提出後でも、ファイルを再アップロードするだけで簡単に回答の修正ができます。

(5) その他の論点

以上に述べた三つの論点以外にも、検討委員会ではいくつかの提案がなされた。検討委員会にて出された主な意見を論点別に整理すれば以下のとおり。

論点	検討委員会での主な意見
調査回答の義務化	<ul style="list-style-type: none"> 介護保険サービスのような公的財源により担われている業界の事業所には、自身の経営状況についてアカウンタビリティがあると考えられる。この点を踏まえれば、全ての事業所に対して当調査への回答を義務化するという方策も考えられるのではないかと。
勘定科目の標準様式の作成	<ul style="list-style-type: none"> 事業所で作成している損益計算書と調査票の調査項目を連動させることで、調査回答にあたって追加的な手間が生じないように工夫する必要がある。そのためには、事業所単位の損益計算書のひな型を国が公開し、それに準拠した形で会計を管理するよう事業所にお願いすることが望ましい。
事業監査等による会計処理方法の指導	<ul style="list-style-type: none"> 「当調査の調査項目と事業所の作成する損益計算書の間で、勘定科目が一致しない」という問題は、多くの場合、それらの事業所が「指定介護老人福祉施設等会計処理等取扱指導指針」に準拠して会計を行っていないことに起因していると考えられる。したがって、本来的には、これらの事業所に対して、事業監査等を通じて「指導指針」にもとづく会計処理を徹底させていくべきとも考えられるのではないかと。
財務データの活用	<ul style="list-style-type: none"> 社会福祉法人の経営する事業所については、財務諸表等電子開示システムのデータを活用することも検討してはどうか。各法人は事業所単位の財務データを当システムに入力しているので、活用にあたっては数値の按分も不要なはずだ。 当調査の問3「職員数・職員給与」のような、配置人員に関する資料の作成・提出が事業所にとって大きな業務負担となっている。一般的な事業所では、上記の調査項目に対応する資料として「給与台帳」が整備されているはずであり、今後はシステムのベンダーとの連携を通じて、手間なく回答を作成できるように設計を変えていくことが望ましい。
調査項目の簡素化	<ul style="list-style-type: none"> 当調査の問3「職員数と職員給与」では、現行の粒度で職種別・勤務形態別に常勤換算数及び給与費を把握する必要性についても、改めて検討する必要があるのではないかと。

<p>特別損益の 取り扱い</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 当調査の問 4(3)を見ると社会福祉法人会計基準として回答する場合でも特別損益として計上される金額をサービス区分単位で回答することとなっている。しかし、社会福祉法人会計基準上では、特別損益は拠点区分別での管理しか求められていないため、当該項目は回答することが難しく、記入者負担が大きいと思われる。 ・ 社会福祉法人会計基準向けの調査票では「法人本部に帰属する経費」について特別費用から抜き出して調査しているが、「法人本部に帰属する経費」は原則として本部拠点区分（又は本部サービス区分）における「人件費」又は「事務費」に計上されていることから、特別損益の調査項目ではなく、「法人本部に帰属する経費」の額を単独の調査項目とすることが考えられる。
-----------------------	---

(6) まとめ

1) 対応方針案の総括

調査環境の改善を通じた記入者負担の軽減策として、以上において検討してきた対応案を総括すれば以下のとおりである。これらの対応案を実施することにより、記入者負担の一定程度の軽減が期待できると考える。しかし今後の調査においても、引き続き調査事務局に寄せられた意見や回答拒否理由の把握・分析を行い、必要な対応を検討していくことが必要であると考えられる。

図表 61 調査精度向上のための記入者負担軽減に関する対応案

論点	対応案
調査時期の見直し	<ul style="list-style-type: none">報酬改定のスケジュールを勘案しつつ、可能な範囲で調査時期を後ろ倒ししてはどうか。ただし、特に介護事業経営実態調査については、調査結果の信頼性担保の観点から調査時期の後ろ倒しが難しい。そこで、まずは次年度以降、誤回答頻度の低減や回答内容の精査・照会の効率化に関する改善を行い、その成果を踏まえて改めて見直しを検討してはどうか。
調査回答環境の改善	<ul style="list-style-type: none">回答すべき内容に関する説明が不十分・不明瞭な設問について、記入要領上の記載を充実化させてはどうか。電子調査票のユーザビリティを向上させてはどうか。 ※ 詳細は図表 55 及び図表 56 を参照のこと。
オンライン回答の促進	<ul style="list-style-type: none">オンライン回答の締切を紙調査票に比べ 1 週間程度後ろ倒ししてはどうか。紙調査票及び「オンライン回答の手引き」について、オンライン回答の利便性を強調する形に見直し新してはどうか。

2) 今後の課題

ただし、当調査における記入者負担の根本的な要因は、一般に介護サービス事業所が管理している情報に比べ当調査が回答を求める事項の粒度が細かいため、当調査への回答という目的のためだけに決算や人事給与に関する資料を作成しなければならない点にあると考えられ、上記の対応案だけでは問題の完全な解決には至らないと予想される。

したがって、有効回答率の向上を確実に実現するためには、上述した根本要因を解消できる取組について、次年度以降引き続き検討を進めていく必要がある。そこで次年度以降の将来的な検討課題の例として (ア) 調査項目の簡素化、(イ) 勘定科目及び仕訳ルールの標準様式の作成、(ウ) 財務データの活用の三点を取り上げ、本節の終わりとして。

(ア) 調査項目の簡素化

調査項目のうち一部でも簡素化が可能であれば、それは有効回答率向上のための大きな方策となりうる。例えば、調査票問3「職員数・職員給与」については、記入者負担が大きいが過年度事業から明らかになっており、簡素化によって得られるメリットが大きい。ただし、上記項目は一体会計として当調査に回答した事業所の人件費等を調査対象サービス分に按分処理するためにも使用されており、簡素化が費用按分後の調査結果に与える影響については、慎重に検証を行う必要がある。

以上を踏まえ、調査項目の簡素化にかかる方策として、調査票問3「職員数・職員給与」を始めとする各調査項目について、費用按分方法の見直しが調査結果に与える影響について技術的な検証を行いながら、調査項目の簡素化について検討を進めていくことが考えられる。

(イ) 勘定科目の標準様式の作成

調査票問4「事業収益・事業費用」について、医療法人や営利法人など、会計基準によって勘定科目が明確に定義されていない主体の経営する事業所においては、多くの場合、財務管理上作成している損益計算書と当調査の調査項目の間で勘定科目が一致せず、回答にあたって追加的な仕分け作業が必要となる点が、当調査への回答負担を高める一因として挙げられる。この問題の解消にあたっては、事業者の作成する損益計算書上の勘定科目を、当調査の調査項目に対応させていくことが望ましい。そこで、事業者やベンダー等と連携して、追加的な手間なく当調査に回答可能な勘定科目の標準様式を会計基準別に作成し、当該様式の採用を広く周知していくことが考えられる。

ただし、営利法人については、勘定科目に関する統一的なルールがなく事業者ごとに科目の仕分けが異なると考えられるため、標準様式の採用にあたり勘定科目の読替え方法について個別の検討が必要になる点に留意が必要である。

(ウ) 財務データの活用

社会福祉法人については、介護サービス事業の拠点区分別損益データが「社会福祉法人の財務諸表等電子開示システム」にて公表されている。また、非公表ではあるものの、サービス区分別のデータも当システムにおいて収集されており、このデータを活用できれば、社会福祉法人の経営する事業所については調査を実施せずとも収支差率等の主要指標を集計することが可能である。以上から、記入者負担軽減のための取組の一環として、「社会福祉法人の財務諸表等電子開示システム」に掲載されている財務データの活用を検討することが考えられる。

Ⅲ. 標本設計の見直しを通じた調査精度の向上について

(1) 問題の所在

前節では記入者負担の軽減を通じた有効回答率引き上げという観点から、当調査の精度向上のために考えられる取組について検討した。それに対して本節では、有効回答率の引き上げとは別の調査精度を向上させる方法の一つとして標本設計の見直しを取り上げる。具体的に言えば、調査精度向上の観点から、図表 62 に示した標本設計上の三つの論点について、検討結果や検討委員会での議論の状況を取りまとめた。

図表 62 標本設計の見直しに関する論点

目的	論点	概要
地域区分別の結果精度の担保	標本配分方法の見直し	標本配分方法を工夫することにより、地域区分別の調査結果の標準誤差を小さくすることができないか
調査間での結果の乖離の縮小	継続標本の導入	継続標本を導入することにより、調査間の結果の乖離を小さくすることができないか
	母集団の統一	連続する調査間の母集団フレームを統一することにより、調査間の結果の乖離を小さくすることができないか

(2) 地域区分別の結果精度の担保

1) 検討の背景

(ア) これまでの状況

介護事業経営実態（概況）調査は層化無作為抽出法による標本調査である。層は地域区分、定員（実利用者又は延べ利用者数）規模等の区分により設定し、比例割当法⁵により各層の標本数を決定している。抽出率及び標本数は、前回調査における有効回答率や結果精度を踏まえ、サービスの種類毎に収益、費用それぞれについて標準誤差率が 5%以内となるように設定されている。

(イ) 検討の経緯

介護保険制度における地域区分については、令和 3 年度介護報酬改定に関する審議報告において、「介護事業経営実態調査等で各地域の状況や各サービスの実態の把握を行う」とされたところである。その一方で上述したとおり、当調査において目標精度が設定されているのはサービス種類毎の集計結果であり、地域区分別の集計結果についてはその精度が担保されていない状況にある。特に、過年度調査における地域区分別の集計結果を見ると、都市部の地域区分における有効回答数が小さいことが分かる。例えば、令和 2 年度介護事業経営実態調査における 1 級地（東京特別区）の有効回答数と母集団事業所数並びに標本数の推計値をサービス別に示せば、それぞれ図表 63、図表 64 のとおりである。

⁵ 比例割当法とは、層別の標本数を各層の母集団サイズに比例させるよう設定する方法である。

比例割当法の下では、母集団事業所数の小さい 1 級地に対しても他の地域区分と同じ抽出率が設定されてしまう点が、当該区分における有効回答数の小ささの一因となっていることがうかがえる。

図表 63 令和 2 年度介護事業経営実態調査における 1 級地の有効回答数

サービス名	有効回答数	サービス名	有効回答数
介護老人福祉施設	63	福祉用具貸与	63
介護老人保健施設	23	居宅介護支援	36
介護医療院	0	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	19
訪問介護	78	夜間対応型訪問介護	5
訪問入浴介護	29	地域密着型通所介護	29
訪問看護	27	認知症対応型通所介護	56
訪問リハビリテーション	22	小規模多機能型居宅介護	32
通所介護	32	認知症対応型共同生活介護	14
通所リハビリテーション	14	地域密着型特定施設入居者生活介護	2
短期入所生活介護	21	地域密着型介護老人福祉施設	5
特定施設入居者生活介護	46	看護小規模多機能型居宅介護	8

出所) 政府統計の総合窓口 (e-Stat) 令和 2 年度介護事業経営実態調査
 (https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00450372&tstat=000001032972&cycle=0&tclass1=000001146506&tclass2val=0)

図表 64 1 級地の事業所数と標本数の推計値 (参考)

サービス名	a 母集団事業所数 (推計値) ¹⁾	b 抽出率 ²⁾	a×b 標本数 (推計値)	サービス名	a 母集団事業所数 (推計値) ¹⁾	b 抽出率 ²⁾	a×b 標本数 (推計値)
介護老人福祉施設	約300	1/4	約80	福祉用具貸与	約400	1/2	約200
介護老人保健施設	約100	1/4	約30	居宅介護支援	約2,200	1/20	約110
介護療養型医療施設	約10	4/5	約10	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	約70	1/1	約70
介護医療院	約10	1/1	約10	夜間対応型訪問介護	約20	1/1	約20
訪問介護	約2,100	1/10	約210	地域密着型通所介護	約1,100	1/10	約110
訪問入浴介護	約100	1/2	約50	認知症対応型通所介護	約200	1/2	約100
訪問看護	約900	1/10	約90	小規模多機能型居宅介護	約100	1/2	約50
訪問リハビリテーション	約200	1/2	約100	認知症対応型共同生活介護	約400	1/12	約30
通所介護	約1,000	1/10	約100	地域密着型特定施設入居者生活介護	約30	1/1	約30
通所リハビリテーション	約200	1/5	約40	地域密着型介護老人福祉施設	約30	1/2	約30
短期入所生活介護	約400	1/7	約60	看護小規模多機能型居宅介護	約30	1/1	約30
特定施設入居者生活介護	約500	1/4	約130				

- 母集団事業所数は、2021年12月末時点において介護サービス情報公表システムに掲載されている東京特別区の事業所の概数。
出所)厚生労働省HP(https://www.mhlw.go.jp/stf/kaigo-kouhyou.opendata.html)
- 抽出率は令和2年度介護事業経営実態調査の値。
出所)第174回社会保障審議会介護給付費分科会 資料3「令和2年度介護事業経営実態調査の実施について(案)」
(https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_08727.html)

そこで当事業では、都市部の地域区分においても一定程度の精度を確保できるような標本設計のあり方、具体的には層区分ごとの標本配分の方法について、見直しのための検討を行った。

2) 検討の論点：ネイマン割当法の採用

標本数を大きく変えずに当調査の結果精度を向上させる標本設計上の方策として、標本の配分方法を比例割当法からネイマン割当法に変更することが考えられる。

ネイマン割当とは、層ごとの抽出率を調査結果の層内標準偏差に比例するように設定する方法であり、これにより調査結果の標準誤差を最小にすることができる。また、都市部の地域区分などの比例割当法では結果精度が担保されていないと思われる層区分では、標本の確保を通じた結果精度の向上が期待される。

図表 65 比例割当法とネイマン割当法

配分方法	計算式	性質
比例割当	$n_h = n \frac{N_h}{N}$	調査結果の単純平均で母集団平均を推定できる。
ネイマン割当	$n_h = n \frac{N_h \sigma_{x,h}}{\sum_{h=1}^H N_h \sigma_{x,h}}$	調査結果xの標準誤差が最小となる。 ※ x以外の調査結果の標準誤差は最小となるわけではない点に注意

n ・・・標本数

N ・・・母集団施設・事業所数

h ・・・層の番号 ($h = 1, \dots, H$)

$\sigma_{x,h}$ ・・・第h番目の層における調査結果xの標準偏差

標本配分方法を比例割当法からネイマン割当法に変更した場合の標準誤差率の変化幅について、令和 2 年度介護事業経営実態調査の調査結果を元にシミュレーション計算を行った結果は以下のとおりである。ネイマン割当法の採用により、全地域合計の標準誤差率はすべてのサービスにおいて 0~1.5%ポイント程小さくなることが期待される。また 1 級地に代表される都市部の地域区分についても、多くのサービスにおいて精度の改善が見込まれる。

図表 66 標本配分方法の見直しにより期待される標準誤差率の変化幅（主要サービス）
令和2年度介護事業経営実態調査の調査結果を用いたシミュレーション計算

		合計	1級地	2級地	3級地	4級地	5級地	6級地	7級地	その他
介護老人福祉施設	収益	-0.1%	-0.5%	-1.0%	-0.3%	0.4%	-1.2%	-0.2%	0.0%	0.0%
	費用	-0.1%	-0.5%	-1.0%	-0.3%	0.4%	-1.4%	-0.2%	0.0%	0.0%
介護老人保健施設	収益	-0.2%	-0.5%	-0.2%	-0.1%	-0.1%	-1.6%	-0.4%	-0.5%	-0.1%
	費用	-0.1%	-0.3%	-0.1%	-0.1%	-0.4%	-1.2%	-0.5%	-0.4%	-0.1%
訪問介護	収益	-1.0%	0.2%	0.5%	-0.3%	1.5%	-7.6%	-0.5%	-5.8%	0.3%
	費用	-1.0%	0.2%	0.4%	-0.3%	1.4%	-8.0%	-0.3%	-5.8%	0.3%
訪問看護	収益	-0.8%	-3.9%	-6.9%	-7.2%	-0.5%	-0.8%	0.2%	1.3%	0.0%
	費用	-0.8%	-3.4%	-7.6%	-7.2%	-0.4%	-0.8%	0.1%	1.3%	0.0%
通所介護	収益	-0.2%	-5.8%	0.1%	-0.4%	-1.8%	-0.1%	-0.2%	0.1%	-0.2%
	費用	-0.2%	-6.0%	0.0%	-0.4%	-1.5%	0.0%	-0.2%	0.1%	-0.3%
通所リハビリテーション	収益	-0.4%	-0.9%	-0.4%	-9.7%	0.5%	-1.1%	-2.5%	-0.2%	0.0%
	費用	-0.3%	-1.0%	-0.6%	-9.2%	0.4%	-1.0%	-2.0%	-0.2%	0.0%
福祉用具貸与	収益	-1.4%	0.5%	0.8%	-5.2%	0.0%	-7.0%	-6.5%	-1.0%	-2.3%
	費用	-1.5%	0.5%	0.6%	-5.7%	0.0%	-7.2%	-6.6%	-0.9%	-2.7%
短期入所生活介護	収益	-0.2%	0.0%	-2.3%	-0.2%	-2.9%	-0.4%	-0.6%	-0.6%	-0.2%
	費用	-0.2%	0.3%	-2.8%	-0.3%	-3.7%	-0.5%	-0.7%	-0.5%	-0.1%
認知症対応型共同生活介護	収益	-0.1%	-0.4%	-2.8%	-1.3%	0.6%	0.0%	-0.1%	-0.9%	0.0%
	費用	-0.1%	-0.2%	-2.8%	-1.2%	0.7%	0.0%	0.0%	-1.0%	0.0%
特定施設入居者生活介護	収益	-0.2%	0.1%	-0.2%	-1.7%	-1.4%	-0.1%	-3.4%	1.0%	1.9%
	費用	-0.3%	0.1%	-0.2%	-1.9%	-1.6%	-0.1%	-3.7%	1.0%	1.9%
居宅介護支援	収益	-0.7%	0.1%	-1.1%	1.1%	0.6%	0.3%	-0.9%	-6.1%	0.1%
	費用	-0.8%	0.3%	-0.8%	0.8%	0.2%	0.3%	-1.1%	-6.2%	0.2%
小規模多機能型居宅介護	収益	0.0%	-2.6%	1.2%	0.9%	0.2%	0.2%	0.1%	-0.1%	-0.1%
	費用	-0.1%	-3.1%	1.1%	0.9%	0.1%	0.2%	0.1%	-0.1%	-0.1%

…ネイマン割当法により精度向上が期待される層

- ※ 「収益」と「費用」はそれぞれ、「介護事業収益」と「介護事業費用」を指す。
- ※ 数値は、「ネイマン割当法を用いた場合に期待される標準誤差率」から「令和2年度介護事業経営実態調査における標準誤差率の実績値」を差し引いたもの。
- ※ 「ネイマン割当法を用いた場合に期待される標準誤差率」は、令和2年度介護事業経営実態調査と同水準の有効回答が、介護事業費用に関するネイマン割当法に従った配分により層ごとに得られたと仮定した場合の標準誤差率を計算したもの。

出所) 厚生労働省提供

ただし、当調査においてネイマン割当法を実際に導入するにあたっては、以下の二点について留意する必要がある。

第一に、ネイマン割当法は特定の調査項目における結果精度の向上を実現するものであり、当調査のすべての表章項目の結果精度を向上させるとは限らない。例えば、当調査においてネイマン割当法を採用する場合には、「収益」や「費用」といった項目の標準誤差を最小にするよう標本配分の計算を行うことが想定されるが、このとき「延べ利用者数」や「常勤換算職員数」など、他の表章項目の精度は必ずしも向上するとは限らず、場合によっては低下する可能性がある。

第二に、ネイマン割当法による標本配分の計算に必要な層内標準偏差は、調査企画時点で未知のため、前年度調査の数値で代用する必要があるが、当該数値の大きさが調査年ごとに大きく異なる場合、それをもとに標本配分を決定しても、結果精度は必ずしも向上するとは限らない。

以上の論点を整理した上で、委員会で検討を行った。

3) 検討委員会での主な意見

検討委員会での主な意見は以下のとおり。

- ・ ネイマン割当法によって収益や費用の結果精度を向上させる場合、他の表章項目の精度は逆に低下する可能性がある。一方で、重要な変数のばらつきが大きい層区分では他の変数のばらつきも同様に大きいことが多いため、ネイマン割当法によって、全体的に見れば他の変数についても精度の向上を期待できるのではないかと。
- ・ ネイマン割当法の計算に必要な層内標準偏差を、前年度の調査から取得することの懸念が述べられているが、過去数回の調査から得られた値の平均値を採用すれば、上記の懸念はある程度解消可能ではないかと。
- ・ ネイマン割当法以外にも、比例配分法により求めた値に層別の有効回答率の逆数を乗じたものを層別の標本数として用いる等の対応も考えられる。

4) 検討結果

上述した検討及び検討委員会での議論を通じて、標本配分方法としてネイマン割当法を採用することによりサービス別や地域区分別の結果精度の向上を期待できることが明らかになった。また、ネイマン割当法を採用する際の懸念点については、あらかじめ対応策を講じておけば、大きな障害にはならないのではないかと意見が出された。

以上を踏まえ当調査においては、引き続き層区分別の結果精度を注視しつつ、比例割当法からネイマン割当法への標本配分方法の変更を検討することが考えられる。

(3) 調査間での結果の乖離の縮小

1) 検討の背景

介護事業経営実態調査と介護事業経営概況調査のそれぞれの調査目的上の位置付けは、平成 27 年度介護報酬改定に関する審議報告への対応として、介護給付費分科会において図表 67 のように整理されている。

図表 67 介護事業経営実態（概況）調査の調査目的上の位置づけ

調査名	調査目的上の位置づけ
介護事業経営実態調査	介護報酬改定後 2 年目の 1 年分の収支等の状況を調査する
介護事業経営概況調査	介護報酬改定の前後の年における収支等の状況を比較することにより改定の影響を把握するため、改定前後の 2 年分の収支等の状況を把握する

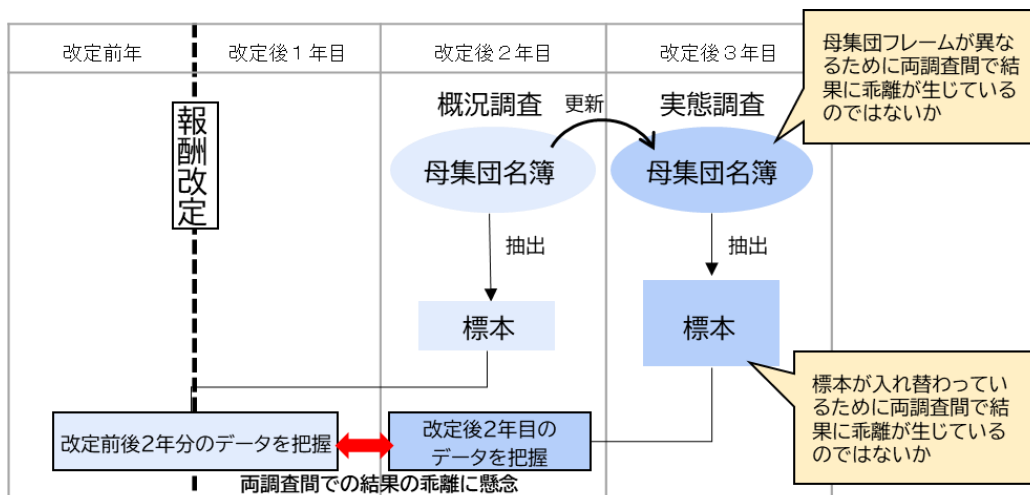
出所) 第 127 回社会保障審議会介護給付費分科会 参考資料 1「介護事業経営実態調査等の見直しについて」
(https://www.mhlw.go.jp/file/05-Shingikai-12601000-Seisakutoukatsukan-Sanjikanshitsu_Shakaihoshoutantou/0000112269.pdf)

以上に見たように両調査は、異なる目的のもと実施されるものであるため、これまで母集団名簿及び標本名簿については、両調査間で同一のものを使用するのではなく、それぞれ別々に作成を行ってきた。

その一方で両調査には、上記位置付けとは別に、各年の調査結果の積み上げを通じて、介護サービス事業所の経営状況に関する経年変化を把握することも考えられる。この目的に照らして考える場合、調査ごとに母集団フレームが更新され、標本の大部分が入れ替わるといふ当調査の標本設計上の性質は、調査間で結果の乖離を生じさせやすく、したがって調査結果から経年変化を読み取りづらくなるという理由から、望ましいとは言い難い。

そこで当事業では、標本設計の見直しによって上述した調査間の乖離を縮小させる可能性について検討を行った。

図表 68 調査間での結果の乖離とその要因としての標本設計

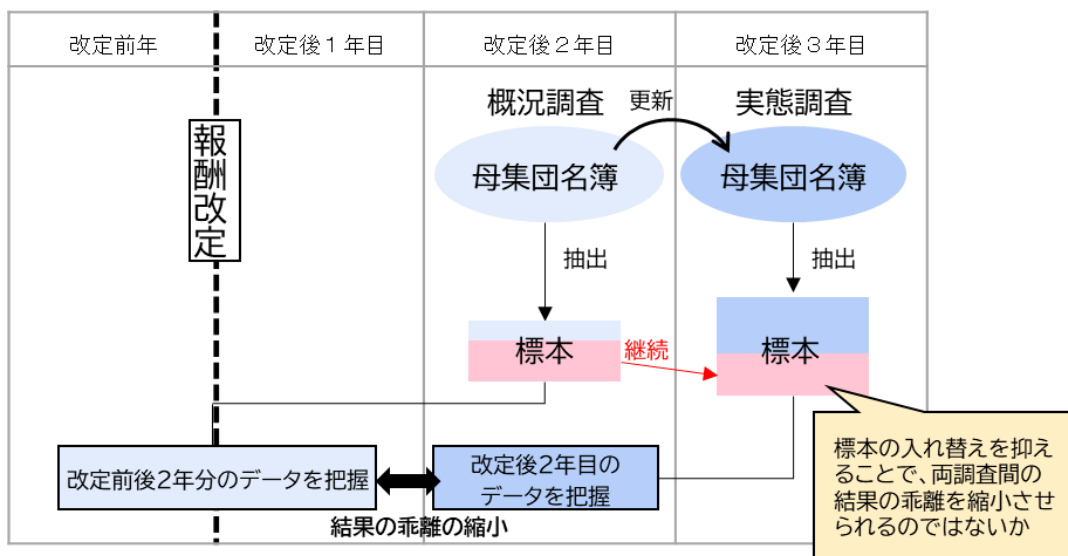


2) 検討上の論点その1：継続標本の導入

調査間の結果の乖離を縮小させる標本設計上の方法の一つとして、継続標本の導入が考えられる。具体的には、標本の一定割合を前年度調査の標本から抽出することによって、調査間での標本の入れ替えを抑え、両調査間での結果の乖離幅を縮小させるというものである。この方法には、上記に加え、パネルデータを用いた詳細な時系列分析が可能になるという利点もある。

ただし、継続標本の導入については、次の懸念点も存在する。第一に、継続的に事業活動を行っている事業所が調査対象となりやすくなるため、調査結果に偏りが生じる可能性がある。第二に、継続標本となった事業所は当調査に二年連続で回答せねばならず、前節で述べた記入者負担がさらに重いものとなると考えられる。

図表 69 継続標本の導入による調査間での結果の乖離の縮小

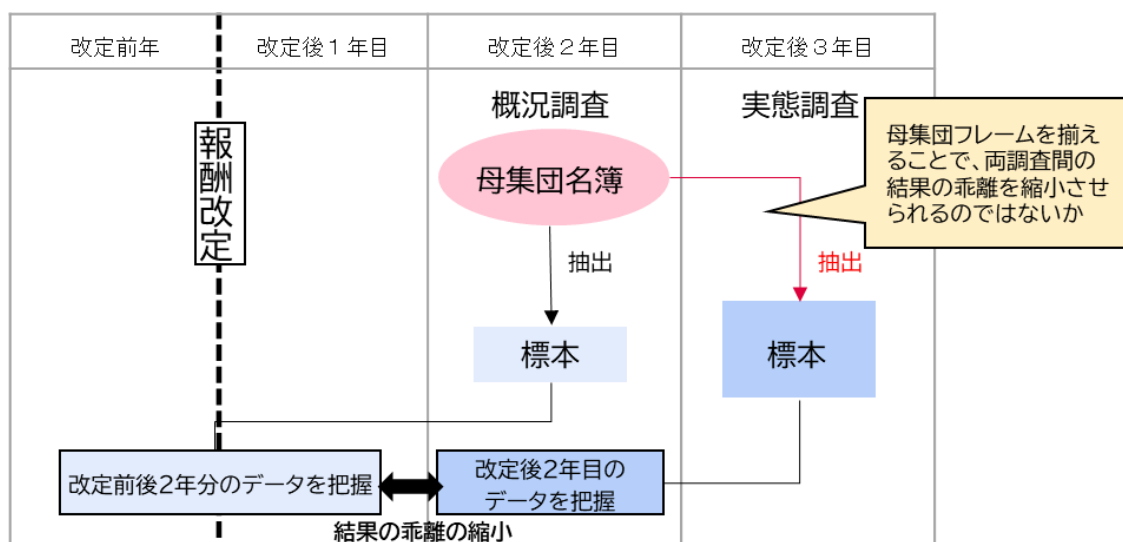


3) 検討上の論点その2：枠母集団の統一

調査間の結果の乖離は、それぞれの調査において母集団フレームが異なることによって生じていると考えられる。そこで、調査結果間の乖離を縮小させるための方法として枠母集団の統一が考えられる。具体的には、当調査における母集団フレームの更新を三年に一度とする。すなわち介護事業経営概況調査の母集団名簿を、翌年に実施する介護事業経営実態調査でも利用することにより、両調査間における結果の断層の縮小が期待される。

ただし、上記のとおり枠母集団の統一を行う場合、介護事業経営実態調査では最新時点の母集団フレームを使用できないため、新規参入の事業所を母集団に含めることができない点に留意が必要である。特に介護医療院や看護小規模多機能型居宅介護など、現時点においても新規参入の多いサービスにおいて、上記した問題の懸念は大きくなる。その他、三年に一度の母集団フレームの更新時には、かえって調査間の結果の乖離が大きくなるという欠点も存在する。

図表 70 枠母集団の統一による調査間での結果の乖離の縮小



4) 検討委員会での主な意見

検討委員会での主な意見は以下のとおり。

《継続標本の導入について》

- ・ 継続標本から同一事業所の経営状況を追跡することは重要だが、これは当調査における元々の目的から外れるものである。加えて継続標本となった事業所の回答負担が増加することにより、有効回答率がさらに落ち込む懸念がある。以上を踏まえ当調査においては、まずは有効回答率引き上げのため記入者負担の軽減策を優先的に検討する必要があるのではないかと。
- ・ 継続標本となる事業所には生存バイアスがかかるため、標本が母集団の状況を適切に反映しているかについては検討が必要である。
- ・ 特に小規模事業所は市場への出入りが激しいため、生存バイアスが大きくなる恐れがある。

《枠母集団の統一について》

- ・ そもそも調査ごとに母集団の一定数が入れ替わっていることを踏まえれば、調査ごとの結果の差は母集団間の差として実際に存在するもので、各調査結果は標準誤差の範囲内で信頼できるものと理解すべきである。
- ・ 新規参入事業所数が多いという介護業界の状況を考えると、それらを母集団から除外することにより生じる非標本誤差の懸念が大きい。

5) 検討結果

当事業では調査結果間の乖離を縮小させるための方法として、継続標本の導入と枠母集団の統一という二つの論点について検討してきたが、検討委員会では両者について共に慎重な意見が述べられた。継続標本の導入については調査対象事業所の記入者負担の増加が、枠母集団の統一については介護事業経営実態調査の母集団フレームからの新規参入事業所の脱落が、それぞれ懸念として指摘された。

また、検討委員会の議論においては、両者の検討の前提となっていた「調査ごとに母集団フレームが更新され、標本の大部分が入れ替わるために調査結果の積み上げから経年変化を読み取りづらい」という問題設定に対して、図表 67 にて述べた当調査の位置づけを踏まえれば、調査結果の積み上げによって把握できる経年推移は標準誤差の範囲内で信頼できるものとして理解すべきではないかとの意見が述べられた。

以上を踏まえ、当調査における継続標本の導入と枠母集団の統一については、実施による懸念も大きく、かつ実施によって解消すべき課題の内容が必ずしも明確にはなっていないことから、実施については慎重に検討すべきものと考えられる。

(4) その他の論点

上述した標本設計に関する論点以外に、検討委員会にて意見のあったものは以下のとおり。

論点	検討委員会での主な意見
回答の偏りに関する検証	・ 当調査に回答していない事業所の状況を把握・推定することも結果精度向上の観点から重要である。調査事務局のコールバック等を通じて、当初回答するつもりがなかった事業所からの回答が得られた場合に、それらと他の事業所の回答の間の差を分析してはどうか。

(5) まとめ

1) 対応方針案の総括

標本設計の見直しを通じた調査精度の向上策として、当事業において検討してきた対応案を総括すれば以下のとおりである。

図表 71 調査精度向上のための標本設計の見直しに関する検討結果

目的	論点	検討結果
地域区分別の結果精度の担保	標本配分方法の見直し	引き続き層区分別の結果精度を注視しつつ、必要に応じて比例割当法からネイマン割当法への標本配分方法の変更を検討することが考えられる。
調査間での結果の乖離の縮小	継続標本の導入	実施による懸念も大きく、かつ実施によって解消すべき課題の内容が必ずしも明確にはなっていないことから、実施については慎重に検討すべきものと考えられる。
	枠母集団の統一	

2) 今後の課題

以上のほか、当事業の検討対象からは外れたものの、検討委員会では当調査における回答の偏りに関する検証の重要性についても指摘があった。この点については、令和5年度介護事業経営実態調査での活用を念頭に、次年度に分析・検証を進めてはどうか。



參考資料：調查票

参考資料：調査票

(1) 新型コロナウイルス感染症の介護サービス事業所の経営への影響に関する調査 (Web 定性調査)

新型コロナウイルス感染症による経営への影響に関するアンケート

時下ますますご清栄のことと存じます。

今般、新型コロナウイルス感染症の発生に伴う、介護サービス事業所における費用面への影響や今後の経営への影響の見通しの傾向等を把握することを目的として、web アンケートを実施することとしました。

本アンケートの趣旨をご理解いただき、ご多忙のところ誠に恐縮ですが、特段のご配慮を賜りますようお願いいたします。

なお、本アンケートは令和3年度老人保健健康増進等事業（老人保健事業推進費補助金）として厚生労働省より補助を受け、エム・アール・アイリサーチアソシエーツ株式会社が実施しております。

注) すべての項目に回答いただきたいと考えておりますが、回答が難しい項目があった場合、当該項目は未回答のままご提出いただいて差し支えありません。

■回答単位を選択してください

- 事業所として回答する
- 法人として回答する

■貴事業所の状況について、お伺いします。

- 事業所番号を記入してください。〈数字〉
- サービスの種類を選択してください。〈選択肢〉
- 貴事業所での新型コロナ感染症の発生の有無を選択してください。〈選択肢〉
 - あり
 - なし

<法人単位で回答する場合はこちらに記入してください>

■貴法人の状況について、お伺いします。複数の介護サービスを提供している場合、以下の回答はサービス種類ごとにまとめて回答いただいて差し支えありません。

なお、別のサービス種類の状況は、大変お手数ですが、別途回答を作成してください。

- 事業所番号を記入してください。〈数字〉
※対象事業所のうちいずれか1つの事業所番号で差し支えありません。
 - サービスの種類を選択してください。〈選択肢〉
 - 事業所数を記入してください。〈数字〉
 - 貴法人が運営する事業所での新型コロナウイルス感染症の発生の有無を選択してください。〈選択肢〉
- 注) 新型コロナウイルス感染症が発生した事業所がある場合、当該事業所の状況については、個別に回答を作成いただきますようお願いいたします。
- あり
 - なし

※新型コロナウイルス感染症発生の影響に伴う収支の変化を把握する観点から、支出（費用）は実際に物品の購入等に要した費用を、収入（収益）は行政による支援経費を含めず回答してください。

1. 収支の状況

令和3年1月（※）と現在の状況をお伺いします。

①と②について、新型コロナウイルス感染症の流行前と比べてどのような状況か、それぞれ該当する項目を1つ選んでください。

①令和3年1月の状況（※）	②現在の状況
<input type="checkbox"/> 良くなった	<input type="checkbox"/> 良くなった
<input type="checkbox"/> 悪くなった	<input type="checkbox"/> 悪くなった
<input type="checkbox"/> 変わらない	<input type="checkbox"/> 変わらない
<input type="checkbox"/> 分からない	<input type="checkbox"/> 分からない

※新型コロナウイルス感染症が発生した事業所にあつては発生したとき。

2. 収入（収益）の変化

(1) 収入全体の変化について

令和3年1月（※）と現在の状況をお伺いします。

①と②について、新型コロナウイルス感染症の流行前と比べてどのような状況か、それぞれ該当する項目を1つ選んでください。

①令和3年1月の状況（※）	②現在の状況
<input type="checkbox"/> 増えている	<input type="checkbox"/> 増えている
<input type="checkbox"/> 減っている	<input type="checkbox"/> 減っている
<input type="checkbox"/> 変わらない	<input type="checkbox"/> 変わらない
<input type="checkbox"/> 分からない	<input type="checkbox"/> 分からない
どの程度増えたか	どの程度増えたか
<input type="checkbox"/> 0%以上、10%未満	<input type="checkbox"/> 0%以上、10%未満
<input type="checkbox"/> 10%以上、20%未満	<input type="checkbox"/> 10%以上、20%未満
<input type="checkbox"/> 20%以上、40%未満	<input type="checkbox"/> 20%以上、40%未満
<input type="checkbox"/> 40%以上、60%未満	<input type="checkbox"/> 40%以上、60%未満
<input type="checkbox"/> 60%以上、80%未満	<input type="checkbox"/> 60%以上、80%未満
<input type="checkbox"/> 80%以上、100%未満	<input type="checkbox"/> 80%以上、100%未満
<input type="checkbox"/> 100%以上	<input type="checkbox"/> 100%以上
どの程度減ったか	どの程度減ったか
<input type="checkbox"/> 0%以上、10%未満	<input type="checkbox"/> 0%以上、10%未満
<input type="checkbox"/> 10%以上、20%未満	<input type="checkbox"/> 10%以上、20%未満
<input type="checkbox"/> 20%以上、40%未満	<input type="checkbox"/> 20%以上、40%未満
<input type="checkbox"/> 40%以上、60%未満	<input type="checkbox"/> 40%以上、60%未満
<input type="checkbox"/> 60%以上、80%未満	<input type="checkbox"/> 60%以上、80%未満
<input type="checkbox"/> 80%以上、100%未満	<input type="checkbox"/> 80%以上、100%未満
<input type="checkbox"/> 100%以上	<input type="checkbox"/> 100%以上

※新型コロナウイルス感染症が発生した事業所にあつては発生したとき。（複数あつた場合

は直近のもの)

(2)(1)で「減っている」を選んだ場合、収入が減っている要因を選択してください。

※複数選択可

①令和3年1月の状況(※)	②現在の状況
<input type="checkbox"/> 利用者の減少(コロナによるもの)	<input type="checkbox"/> 利用者の減少(コロナによるもの)
<input type="checkbox"/> 利用者の減少(コロナによらない)	<input type="checkbox"/> 利用者の減少(コロナによらない)
<input type="checkbox"/> 営業自粛	<input type="checkbox"/> 営業自粛
<input type="checkbox"/> 休業要請を受けた受入停止	<input type="checkbox"/> 休業要請を受けた受入停止
<input type="checkbox"/> その他(自由記載)	<input type="checkbox"/> その他(自由記載)

※ コロナが発生した事業所にあつては発生したときの状況

3. 支出(費用)の変化

(1) 支出全体の変化について

令和3年1月(※)と現在の状況をお伺いします。

①と②について、新型コロナウイルス感染症の流行前と比べてどのような状況か、それぞれ

該当する項目を1つ選んでください。

①令和3年1月の状況(※)	②現在の状況
<input type="checkbox"/> 増えている <input type="checkbox"/> 減っている <input type="checkbox"/> 変わらない <input type="checkbox"/> 分からない	<input type="checkbox"/> 増えている <input type="checkbox"/> 減っている <input type="checkbox"/> 変わらない <input type="checkbox"/> 分からない
どの程度増えたか <input type="checkbox"/> 0%以上、10%未満 <input type="checkbox"/> 10%以上、20%未満 <input type="checkbox"/> 20%以上、40%未満 <input type="checkbox"/> 40%以上、60%未満 <input type="checkbox"/> 60%以上、80%未満 <input type="checkbox"/> 80%以上、100%未満 <input type="checkbox"/> 100%以上	どの程度増えたか <input type="checkbox"/> 0%以上、10%未満 <input type="checkbox"/> 10%以上、20%未満 <input type="checkbox"/> 20%以上、40%未満 <input type="checkbox"/> 40%以上、60%未満 <input type="checkbox"/> 60%以上、80%未満 <input type="checkbox"/> 80%以上、100%未満 <input type="checkbox"/> 100%以上
どの程度減ったか <input type="checkbox"/> 0%以上、10%未満 <input type="checkbox"/> 10%以上、20%未満 <input type="checkbox"/> 20%以上、40%未満 <input type="checkbox"/> 40%以上、60%未満 <input type="checkbox"/> 60%以上、80%未満 <input type="checkbox"/> 80%以上、100%未満 <input type="checkbox"/> 100%以上	どの程度減ったか <input type="checkbox"/> 0%以上、10%未満 <input type="checkbox"/> 10%以上、20%未満 <input type="checkbox"/> 20%以上、40%未満 <input type="checkbox"/> 40%以上、60%未満 <input type="checkbox"/> 60%以上、80%未満 <input type="checkbox"/> 80%以上、100%未満 <input type="checkbox"/> 100%以上

※新型コロナウイルス感染症が発生した事業所にあつては発生したとき。(複数あつた場合は直近のもの)

(2) 個別の経費について

令和3年1月(※)と現在の状況をお伺いします。

①と②について、費用の種類ごとに、新型コロナウイルス感染症の流行前と比べてどのような状況か、増加又は減少のいずれかを選び、増減の程度をいずれか1つ選んだうえで増減理由を記入してください。費用の種類として例示がないときは、費用の種類欄に適宜の名称等を入力して同様に回答してください。ただし、変化がなかった費用の種類については記入不要です。

①令和3年1月の状況(※)	②現在の状況
<p>人件費</p> <p>増減の別</p> <p><input type="checkbox"/>増加</p> <p><input type="checkbox"/>減少</p> <p>増減の程度</p> <p><input type="checkbox"/>5%未満</p> <p><input type="checkbox"/>5%以上、20%未満</p> <p><input type="checkbox"/>10%以上、20%未満</p> <p><input type="checkbox"/>20%以上、30%未満</p> <p><input type="checkbox"/>30%以上、40%未満</p> <p><input type="checkbox"/>40%以上、50%未満</p> <p><input type="checkbox"/>50%以上、60%未満</p> <p><input type="checkbox"/>60%以上、70%未満</p> <p><input type="checkbox"/>70%以上、80%未満</p> <p><input type="checkbox"/>80%以上、90%未満</p> <p><input type="checkbox"/>90%以上、100%未満</p> <p><input type="checkbox"/>100%以上</p> <p>増減理由<自由記述></p>	<p>人件費</p> <p>増減の別</p> <p><input type="checkbox"/>増加</p> <p><input type="checkbox"/>減少</p> <p>増減の程度</p> <p><input type="checkbox"/>5%未満</p> <p><input type="checkbox"/>5%以上、20%未満</p> <p><input type="checkbox"/>10%以上、20%未満</p> <p><input type="checkbox"/>20%以上、30%未満</p> <p><input type="checkbox"/>30%以上、40%未満</p> <p><input type="checkbox"/>40%以上、50%未満</p> <p><input type="checkbox"/>50%以上、60%未満</p> <p><input type="checkbox"/>60%以上、70%未満</p> <p><input type="checkbox"/>70%以上、80%未満</p> <p><input type="checkbox"/>80%以上、90%未満</p> <p><input type="checkbox"/>90%以上、100%未満</p> <p><input type="checkbox"/>100%以上</p> <p>増減理由<自由記述></p>
<p>衛生用品に係る費用 (マスク、消毒液等)</p> <p>増減の別</p> <p><input type="checkbox"/>増加</p> <p><input type="checkbox"/>減少</p> <p>増減の程度</p> <p><input type="checkbox"/>5%未満</p> <p><input type="checkbox"/>5%以上、20%未満</p> <p><input type="checkbox"/>10%以上、20%未満</p> <p><input type="checkbox"/>20%以上、30%未満</p> <p><input type="checkbox"/>30%以上、40%未満</p> <p><input type="checkbox"/>40%以上、50%未満</p> <p><input type="checkbox"/>50%以上、60%未満</p> <p><input type="checkbox"/>60%以上、70%未満</p> <p><input type="checkbox"/>70%以上、80%未満</p> <p><input type="checkbox"/>80%以上、90%未満</p> <p><input type="checkbox"/>90%以上、100%未満</p> <p><input type="checkbox"/>100%以上</p> <p>増減理由<自由記述></p>	<p>衛生用品に係る費用 (マスク、消毒液等)</p> <p>増減の別</p> <p><input type="checkbox"/>増加</p> <p><input type="checkbox"/>減少</p> <p>増減の程度</p> <p><input type="checkbox"/>5%未満</p> <p><input type="checkbox"/>5%以上、20%未満</p> <p><input type="checkbox"/>10%以上、20%未満</p> <p><input type="checkbox"/>20%以上、30%未満</p> <p><input type="checkbox"/>30%以上、40%未満</p> <p><input type="checkbox"/>40%以上、50%未満</p> <p><input type="checkbox"/>50%以上、60%未満</p> <p><input type="checkbox"/>60%以上、70%未満</p> <p><input type="checkbox"/>70%以上、80%未満</p> <p><input type="checkbox"/>80%以上、90%未満</p> <p><input type="checkbox"/>90%以上、100%未満</p> <p><input type="checkbox"/>100%以上</p> <p>増減理由<自由記述></p>

<p>研修関係費 (研修費、研修参加のための旅費 交通費等)</p> <p>増減の別 <input type="checkbox"/>増加 <input type="checkbox"/>減少</p> <p>増減の程度 <input type="checkbox"/>5%未満 <input type="checkbox"/>5%以上、20%未満 <input type="checkbox"/>10%以上、20%未満 <input type="checkbox"/>20%以上、30%未満 <input type="checkbox"/>30%以上、40%未満 <input type="checkbox"/>40%以上、50%未満 <input type="checkbox"/>50%以上、60%未満 <input type="checkbox"/>60%以上、70%未満 <input type="checkbox"/>70%以上、80%未満 <input type="checkbox"/>80%以上、90%未満 <input type="checkbox"/>90%以上、100%未満 <input type="checkbox"/>100%以上</p> <p>増減理由<自由記述></p>	<p>研修関係費 (研修費、研修参加のための旅費 交通費等)</p> <p>増減の別 <input type="checkbox"/>増加 <input type="checkbox"/>減少</p> <p>増減の程度 <input type="checkbox"/>5%未満 <input type="checkbox"/>5%以上、20%未満 <input type="checkbox"/>10%以上、20%未満 <input type="checkbox"/>20%以上、30%未満 <input type="checkbox"/>30%以上、40%未満 <input type="checkbox"/>40%以上、50%未満 <input type="checkbox"/>50%以上、60%未満 <input type="checkbox"/>60%以上、70%未満 <input type="checkbox"/>70%以上、80%未満 <input type="checkbox"/>80%以上、90%未満 <input type="checkbox"/>90%以上、100%未満 <input type="checkbox"/>100%以上</p> <p>増減理由<自由記述></p>
<p>電話・郵送・インターネット接続料等 (通信運搬費)</p> <p>増減の別 <input type="checkbox"/>増加 <input type="checkbox"/>減少</p> <p>増減の程度 <input type="checkbox"/>5%未満 <input type="checkbox"/>5%以上、20%未満 <input type="checkbox"/>10%以上、20%未満 <input type="checkbox"/>20%以上、30%未満 <input type="checkbox"/>30%以上、40%未満 <input type="checkbox"/>40%以上、50%未満 <input type="checkbox"/>50%以上、60%未満 <input type="checkbox"/>60%以上、70%未満 <input type="checkbox"/>70%以上、80%未満 <input type="checkbox"/>80%以上、90%未満 <input type="checkbox"/>90%以上、100%未満 <input type="checkbox"/>100%以上</p> <p>増減理由<自由記述></p>	<p>電話・郵送・インターネット接続料等 (通信運搬費)</p> <p>増減の別 <input type="checkbox"/>増加 <input type="checkbox"/>減少</p> <p>増減の程度 <input type="checkbox"/>5%未満 <input type="checkbox"/>5%以上、20%未満 <input type="checkbox"/>10%以上、20%未満 <input type="checkbox"/>20%以上、30%未満 <input type="checkbox"/>30%以上、40%未満 <input type="checkbox"/>40%以上、50%未満 <input type="checkbox"/>50%以上、60%未満 <input type="checkbox"/>60%以上、70%未満 <input type="checkbox"/>70%以上、80%未満 <input type="checkbox"/>80%以上、90%未満 <input type="checkbox"/>90%以上、100%未満 <input type="checkbox"/>100%以上</p> <p>増減理由<自由記述></p>
<p>利用者宅への訪問等に係る費用 (車両費)</p> <p>増減の別 <input type="checkbox"/>増加 <input type="checkbox"/>減少</p>	<p>利用者宅への訪問等に係る費用 (車両費)</p> <p>増減の別 <input type="checkbox"/>増加 <input type="checkbox"/>減少</p>

<p>増減の程度</p> <input type="checkbox"/> 5%未満 <input type="checkbox"/> 5%以上、20%未満 <input type="checkbox"/> 10%以上、20%未満 <input type="checkbox"/> 20%以上、30%未満 <input type="checkbox"/> 30%以上、40%未満 <input type="checkbox"/> 40%以上、50%未満 <input type="checkbox"/> 50%以上、60%未満 <input type="checkbox"/> 60%以上、70%未満 <input type="checkbox"/> 70%以上、80%未満 <input type="checkbox"/> 80%以上、90%未満 <input type="checkbox"/> 90%以上、100%未満 <input type="checkbox"/> 100%以上 <p>増減理由<自由記述></p>	<p>増減の程度</p> <input type="checkbox"/> 5%未満 <input type="checkbox"/> 5%以上、20%未満 <input type="checkbox"/> 10%以上、20%未満 <input type="checkbox"/> 20%以上、30%未満 <input type="checkbox"/> 30%以上、40%未満 <input type="checkbox"/> 40%以上、50%未満 <input type="checkbox"/> 50%以上、60%未満 <input type="checkbox"/> 60%以上、70%未満 <input type="checkbox"/> 70%以上、80%未満 <input type="checkbox"/> 80%以上、90%未満 <input type="checkbox"/> 90%以上、100%未満 <input type="checkbox"/> 100%以上 <p>増減理由<自由記述></p>
<p>その他の科目（自由入力） 科目名<自由記述></p> <p>増減の別</p> <input type="checkbox"/> 増加 <input type="checkbox"/> 減少 <p>増減の程度</p> <input type="checkbox"/> 5%未満 <input type="checkbox"/> 5%以上、20%未満 <input type="checkbox"/> 10%以上、20%未満 <input type="checkbox"/> 20%以上、30%未満 <input type="checkbox"/> 30%以上、40%未満 <input type="checkbox"/> 40%以上、50%未満 <input type="checkbox"/> 50%以上、60%未満 <input type="checkbox"/> 60%以上、70%未満 <input type="checkbox"/> 70%以上、80%未満 <input type="checkbox"/> 80%以上、90%未満 <input type="checkbox"/> 90%以上、100%未満 <input type="checkbox"/> 100%以上 <p>増減理由<自由記述></p>	<p>その他の科目（自由入力） 科目名<自由記述></p> <p>増減の別</p> <input type="checkbox"/> 増加 <input type="checkbox"/> 減少 <p>増減の程度</p> <input type="checkbox"/> 5%未満 <input type="checkbox"/> 5%以上、20%未満 <input type="checkbox"/> 10%以上、20%未満 <input type="checkbox"/> 20%以上、30%未満 <input type="checkbox"/> 30%以上、40%未満 <input type="checkbox"/> 40%以上、50%未満 <input type="checkbox"/> 50%以上、60%未満 <input type="checkbox"/> 60%以上、70%未満 <input type="checkbox"/> 70%以上、80%未満 <input type="checkbox"/> 80%以上、90%未満 <input type="checkbox"/> 90%以上、100%未満 <input type="checkbox"/> 100%以上 <p>増減理由<自由記述></p>

※新型コロナウイルス感染症が発生した事業所にあつては発生したとき。（複数あつた場合は直近のもの）

○最後に介護保険全般に関してご意見等がありましたら、ご自由にお書きください。<自由記述>

ご協力ありがとうございました。

(2) 新型コロナウイルス感染症の介護サービス事業所の経営への影響に関する調査
(郵送定量調査)

令和3年度厚生労働省老人保健健康増進等事業
新型コロナウイルス感染症の介護サービス事業所の経営への影響に関する調査

本紙の問1～3について、貴事業所における調査対象サービスの状況をご回答ください。調査対象サービスは次の通りです。

調査対象サービス	
ID	

※ 令和3年7月1日時点で調査対象サービスを休止または廃止している場合、今回の調査にご回答いただく必要はありませんので、以下にチェックを入れご返送ください。

調査対象サービスを休止または廃止

問1 貴事業所の経営主体についてお伺いします。該当する番号に○をつけてください。

1. 都道府県	8. 農業協同組合及び連合会
2. 市区町村	9. 消費生活協同組合及び連合会
3. 広域連合・一部事務組合	10. 営利法人
4. 社会福祉協議会	11. 特定非営利活動法人 (NPO)
5. 社会福祉法人 (社会福祉協議会以外)	12. その他の法人
6. 医療法人	13. 1～12以外
7. 社団・財団法人	

問2 貴事業所の利用者数についてお伺いします。令和元年6月と令和3年6月の実績について、調査対象サービスの欄に記入してください。

※調査対象サービス以外の欄には記入しないでください。

介護老人福祉施設、介護老人保健施設、認知症対応型共同生活介護

	令和元年6月	令和3年6月
延べ在在所者数	<input type="text" value=""/> <input type="text" value=""/> <input type="text" value=""/> <input type="text" value=""/> 人	<input type="text" value=""/> <input type="text" value=""/> <input type="text" value=""/> <input type="text" value=""/> 人

訪問介護、訪問看護

	令和元年6月	令和3年6月
延べ訪問回数	<input type="text" value=""/> <input type="text" value=""/> <input type="text" value=""/> <input type="text" value=""/> 回	<input type="text" value=""/> <input type="text" value=""/> <input type="text" value=""/> <input type="text" value=""/> 回

通所介護、地域密着型通所介護、通所リハビリテーション、短期入所生活介護

	令和元年6月	令和3年6月
延べ利用者数	<input type="text" value=""/> <input type="text" value=""/> <input type="text" value=""/> <input type="text" value=""/> 人	<input type="text" value=""/> <input type="text" value=""/> <input type="text" value=""/> <input type="text" value=""/> 人

特定入居者生活介護、居宅介護支援、小規模多機能型居宅介護

	令和元年6月	令和3年6月
実利用者数	<input type="text" value=""/> <input type="text" value=""/> <input type="text" value=""/> 人	<input type="text" value=""/> <input type="text" value=""/> <input type="text" value=""/> 人

**令和3年度厚生労働省老人保健健康増進等事業
新型コロナウイルス感染症の介護サービス事業所の経営への影響に関する調査**

問3 新型コロナウイルス感染症による貴事業所の介護事業損益への影響についてお伺いします。

- ・ 調査対象サービスにおける令和元年度、2年度、3年度（4～6月期）の介護事業収益及び介護事業費用を、以下の科目別に記入してください。
- ・ 介護用品費、保健衛生費及び日用品費について、令和元年度決算期数値からの費用変動の少なくとも一部が新型コロナウイルス感染症によって生じたものである場合には、表中の「新型コロナウイルスの影響」欄に✓を入れてください。
- ・ 令和3年7月以降における新型コロナウイルス感染症の影響の見直しに関して、介護用品費、保健衛生費及び日用品費それぞれについてお考えに最も近いものに○をつけてください。

勘定科目	令和元年度決算期数値			令和2年度決算期数値			令和3年度4～6月期数値			令和3年7月以降の新型コロナウイルスによる影響の見直し
	金額 十億	百万	千	金額 十億	百万	千	金額 十億	百万	千	
介護事業収益										1. 令和3年度4～6月と同程度 またはそれ以上の影響が つづく 2. 令和3年度4～6月に比べて 影響度合いは小さくなる 3. 新型コロナウイルスによる影響は 元々ない、または無くな る
うち介護料収益（利用者負担分含む）										
うち令和3年9月30日までの上乗せ分										
介護事業費用										
うち経費										
うち介護用品費										1
うち保健衛生費										2
うち日用品費										3

※勘定科目説明
 ・ 介護用品費 … 利用者の処遇に直接使用するおむつ、タオル等の介護用品の費用を記入してください。
 ・ 保健衛生費 … 利用者の健康診断の実施、施設・事業所内の消毒、感染予防対策等に要する費用及びマスク、ガウン、手袋等の衛生材料材料費を記入してください。
 減価償却の対象となる固定資産の購入費は記入しないでください。
 ・ 日用品費 … 利用者の処遇に直接使用する介護用品以外の消耗品、器具備品や、事務に必要な用紙、文房具等の消耗品に要する費用を記入してください。

■■■■ご協力ありがとうございました■■■■

費目それぞれについて、該当項目に○をつけてください。

(3) 介護サービス事業所の特別損益に関する調査（プレ調査）

介護サービス事業所の特別損益に関するアンケート調査
(令和3年度厚生労働省老人保健健康増進等事業)

FAXにて03-6826-5150までご送信ください **※裏表両面送信**

本紙の問1、2について、貴事業所における調査対象サービスの状況をご回答ください。
調査対象サービスは次のとおりです。

調査対象サービス		ID	
----------	--	----	--

※ 令和3年10月1日時点で調査対象サービスを休止または廃止している場合、今回の調査にご回答いただく必要はありませんので、右記にチェックを入れご返送ください。→ 調査対象サービスを休止または廃止

問1 貴事業所の経営主体についてお伺いします。該当する番号に○をつけてください。

1. 都道府県	8. 農業協同組合及び連合会
2. 市区町村	9. 消費生活協同組合及び連合会
3. 広域連合・一部事務組合	10. 営利法人
4. 社会福祉協議会	11. 特定非営利活動法人（NPO）
5. 社会福祉法人（社会福祉協議会以外）	12. その他の法人
6. 医療法人	13. 1～12以外
7. 社団・財団法人	

問2 貴事業所の令和2年度における損益状況についてお伺いします。

(1) 調査対象サービスにおける令和2年度の損益計算上の特別損失の取り扱いについて、当てはまるものに○をつけてください。

1. 特別損失を計上した	→ (2) にお進みください。
2. 特別損失を計上しなかった	→ (3) にお進みください。

○(1)で「1. 特別損失を計上した」と回答した方にお伺いします。

(2) 特別損失に計上した金額の大きさについて、以下の項目別に当てはまるもの1つに○をつけてください。いずれにも当てはまらない金額を計上している場合には、その他欄に内容を具体的にお書きください。

項目名	10万円未満	10万円以上 100万円未満	100万円以上 1000万円未満	1000万円以上 1億円未満	1億円以上
※ 各項目の金額を調査対象サービスの特別損失として計上している場合にのみ回答してください。					
投資有価証券売却損	1	2	3	4	5
固定資産売却損	1	2	3	4	5
災害損失	1	2	3	4	5
本部会計への繰入金	1	2	3	4	5
他部門（本部会計を除く）への繰入金	1	2	3	4	5
その他（具体的な項目名を記載してください。）					
	1	2	3	4	5
	1	2	3	4	5
	1	2	3	4	5
	1	2	3	4	5
	1	2	3	4	5

(3) 調査対象サービスにおける令和2年度の損益計算上の特別収益の取り扱いについて、当てはまるものに○をつけてください。

1. 特別収益を計上した	→裏面の(4)にお進みください。
2. 特別収益を計上しなかった	→質問は以上です。ご協力ありがとうございました。

問2 貴事業所の令和2年度における損益状況についてお伺いします。(続き)

○(3)で「1.特別収益を計上した」と回答した方にお伺いします。

(4) 特別収益に計上した金額の大きさと使用用途について、以下の項目別に当てはまるものに○をつけてください。いずれにも当てはまらない金額を計上している場合や、使用用途に当てはまる項目がない場合には、その他欄に内容を具体的に書きください。

項目名	金額区分				使用用途 (複数選択可)							
	10万円未満	10万円以上 100万円未満	100万円以上 1000万円未満	1000万円以上 1億円未満	1億円以上	使用用途 定めていない	調査対象 サービスの 整備整備費	調査対象 サービスの 赤字補填	その他①	その他②	その他③	その他④
※ 各項目の金額を調査対象サービスの特別収益として計上している場合にのみ回答してください。												
各種補助金、助成金	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	6	7
寄付金	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	6	7
投資有価証券売却益	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	6	7
固定資産売却益	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	6	7
債務免除益	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	6	7
他の介護サービスからの繰入	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	6	7
介護サービス以外の事業からの繰入	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	6	7
その他 (具体的な項目名を記載してください。)												
	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	6	7
	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	6	7
	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	6	7
	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	6	7
	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	6	7

■■■■質問は以上です。ご協力ありがとうございました■■■■

(4) 介護サービス事業所の特別損益に関する調査（本調査）

令和3年度厚生労働省老人保健健康増進等事業
介護サービス事業所の特別損益に関するアンケート調査

FAXにて03-6826-5150までご送信ください

※裏表両面送信

本紙の問1～3について、貴事業所における調査対象サービスの状況をご回答ください。調査対象サービスは次の通りです。

調査対象サービス	
ID	

※ 令和4年1月1日時点で調査対象サービスを休止または廃止している場合、今回の調査にご回答いただく必要はありませんので、以下にチェックを入れご返送ください。

調査対象サービスを休止または廃止

問1 貴事業所における調査対象サービスの利用者数についてお伺いします。

令和4年1月の実績について、調査対象サービスの欄に記入してください。

令和4年1月
実利用者数 人 延べ利用者数※ 人

※ 調査対象サービスが訪問介護、訪問看護の場合には、延べ訪問回数をお答えください。
調査対象サービスが居宅介護支援の場合には、実利用者数のみお答えください。

問2 貴事業所を経営する法人の状況についてお伺いします。

問2(1) 法人種別について、該当する番号に○をつけてください。

1. 都道府県	8. 農業協同組合及び連合会
2. 市区町村	9. 消費生活協同組合及び連合会
3. 広域連合・一部事務組合	10. 営利法人
4. 社会福祉協議会	11. 特定非営利活動法人（NPO）
5. 社会福祉法人（社会福祉協議会以外）	12. その他の法人
6. 医療法人	13. 1～12以外
7. 社団・財団法人	

問2(1)にて、「4.社会福祉協議会」または「5.社会福祉法人」と回答した方にお伺いします。

問2(2) 法人本部会計における令和2年度の繰入金の状況について

該当する番号に○をつけてください。

1. すべて把握している 2. 部分的に把握している 3. 把握していない

↓ 1または2を選択した場合は、以下の項目について実際の金額を記入してください。

		金額			
		十億	百万	千	円
他の会計区分から本部会計への繰入金合計	1				
本部会計から他の会計区分への繰入金合計	2				

※附属明細書として作成している繰入金明細書から転記してください。

※該当する繰入金がない場合には「0」を記入してください。不明の場合には無回答のまま提出ください。

裏面へ続く

介護サービス事業所の特別損益に関するアンケート調査（続き）

問3 貴事業所の令和2年度における損益状況についてお伺いします。

問3(1) 調査対象サービスにおける令和2年度の決算期数値を記入してください。

勘定科目		金額			
		十億	百万	千	円
介護事業収益	1				
介護事業費用	2				
介護事業外収益	3				
介護事業外費用	4				
特別収益	計 5				
各種補助金・助成金	6				
うち運営費にかかる補助金	7				
うち施設整備費にかかる補助金	8				
寄付金	9				
投資有価証券売却益	10				
固定資産受贈・売却益	11				
債務免除益	12				
保険金収入	13				
本部会計からの繰入金	14				
他部門（本部会計を除く）からの繰入金	15				
引当金戻入益	16				
前期損益修正益	17				
その他	18				
特別損失	計 19				
投資有価証券売却損	20				
固定資産売却・処分損	21				
国庫補助金等特別積立金積立額／固定資産圧縮損	22				
災害損失	23				
他部門への繰入金	24				
前期損益修正損	25				
その他	26				

問3(1)にて、特別損失のうち「他部門への繰入金」にゼロ以外の数値を回答した方にお伺いします。

問3(2) 調査対象サービスにおける「他部門への繰入金」の繰入先および用途について該当する番号に○をつけてください。

1. すべて把握している 2. 部分的に把握している 3. 把握していない

1または2を選択した場合は、金額の内訳を記入してください。

勘定科目		金額			
		十億	百万	千	円
他部門への繰入金					
本部会計への繰入金	27				
本部の運営費として使用	28				
うち役員報酬	29				
本部から他部門への繰入金として使用	30				
その他（具体的に）					
()	31				
()	32				
()	33				
使途不明	34				
他の事業やサービスへの繰入金	35				

金額の内訳を記入

※各科目について、金額を計上していない場合には「0」を記入してください。不明の場合には無回答のまま提出ください。

令和3年度 厚生労働省
老人保健事業推進費等補助金（老人保健健康増進等事業分）
介護事業経営実態（概況）調査の調査精度向上のための
調査・集計方法等に関する調査研究事業
報 告 書

令和4（2022）年3月発行

発行 エム・アール・アイ リサーチアソシエーツ株式会社
サステナビリティ事業部
〒100-0014 東京都千代田区永田町 2-10-3
TEL 03 (6858) 3527

不許複製